

資料編

年表

気仙沼市のプロフィール、気仙沼市の統計資料

復旧・復興に係る事業費

復興交付金事業別集計表(事業間流用後)

行政組織の変遷

年表

年	月日	主体	事項
平成23年 (2011)	3 / 11		東日本大震災発生(14時46分M9.0)
	11	議会	第35回市議会定例会一般会計予算審査特別委員会(休憩、中断、14時50分再開後、散会)
	11	市	「気仙沼市災害対策本部設置」、大津波が襲来し市内で壊滅的な被害
	11	市	市内105施設の避難所に約20,000人(最大時)が避難
	11	国	官邸対策室を設置、緊急参集チームを招集、総理大臣を本部長とする「緊急災害対策本部」を設置
	11	県	「宮城県災害対策本部」設置
	11		自衛隊や消防、警察が救助・支援活動や、国内外のさまざまな機関や組織、個人が支援活動を展開
	12	国	宮城県に「緊急災害現地対策本部」、岩手県・福島県に「現地連絡対策室」を設置
	12	市	朝の定例記者会見開始
	12	市	移動式ガス発生設備により市立病院へ都市ガスの仮設供給を開始
	12	市	地元建設業者などの協力を得て道路啓開作業開始
	13	市	大島～エースポート間で臨時船「ひまわり」運航開始
	13	市	災害廃棄物の一次仮置場開設
	14	議会	第35回市議会定例会一般会計予算審査特別委員会を再開して可決、本会議を開催し、全議案を可決して閉会
	14	民	市役所敷地に車載型基地局を設置し、市役所周辺でauの携帯電話が利用可能となる：KDDI(au)
	14	市	「市立本吉病院」が全国からの支援により救護所として診療を開始
	15	民	衛星電話20台の貸与(NTT東日本)
	15	市	岩手県藤沢町(現一関市)の協力を得て配水池への補給と給水栓借用(～6月7日)
	15	市	岩手県一関市室根町給水組合の協力を得て給水作業を行う(～4月1日)
	16	市	気仙沼市から市民の皆様に「お知らせ」発行(～平成25年10月)
	16	市	球形ガスホルダ内ガスにより吹き出しを行っている気仙沼共同調理場へ供給再開
	16	民	規模の大きな避難所へ無料の災害時用公衆電話70台ほどが設置(NTT東日本)
	17	国	「緊急災害対策本部」の下に「被災者生活支援特別対策本部」を設置
	17	民	市内一部通電が再開(東北電力)
	17	市	市立本吉病院の入院患者を岩手県立千厩病院などに移送
	20	市・民	「気仙沼水産業災害対策本部」設置
	21	市	気仙沼市公式ホームページ復旧
	22	市	「本吉斎場」再開(応急対策)
	22	市	「気仙沼市立病院」部分診療開始
	23	市	「けせんぬまさいかいエフエム」開局(～平成29年6月27日)
	23	市	「東北地方太平洋沖地震・津波に関する要望書」を菅直人内閣総理大臣に提出
24	市	都市ガスの本格的な復旧作業開始	
26	市	気仙沼小学校校舎などを福祉避難所として指定(～平成23年5月10日)	
27	国・民	気仙沼湾内調査開始(船舶航行への影響など調査)	
28	市	市ガス利用者への供給再開	
28	民	「気仙沼市漁港機能再建対策委員会」設置	
28	県	応急仮設住宅建設開始	
28	県	県「災害廃棄物処理の基本方針」策定	
28	市	津波による住家の被害認定調査開始(～平成23年4月8日まで、20,170棟調査)	
28	社協	災害ボランティアセンター立ち上げ、(福)気仙沼市社会福祉協議会	
30	民	エースポートの臨時発着場復旧、大島航路が再開	
30	市	「気仙沼図書館・本吉図書館」再開	
31	国	「平成23年東北地方太平洋沖地震に係る住家被害認定の調査方法」を発表	

年	月日	主体	事項
平成23年 (2011)	3 / 31	議会	議員全体説明会(当局より被害状況説明)、議員全体会議
	末	民	市内の大半で電力復旧(東北電力)
		民	仙台と高速バスなどいくつかの路線で運行開始
	4 / 1	国	震災の名称を「東日本大震災」と発表
	1	JR	大船渡線、一ノ関駅から気仙沼駅間運転再開
	1	民	固定電話が小原木地区を除き通話可能(NTT東日本)
	4	国	国家備蓄のLPガス4万トンが移送される(石油備蓄の確保等に関する法律31条の2)
	7	市	福祉避難所(落合保育所)に受け入れ開始(～平成23年7月27日)
	7	市	「気仙沼図書館・本吉図書館」閉館
	7	市	応急仮設住宅のニーズ把握のため避難所などで説明会開催(～4月11日)
	7	国	「緊急な海洋投入処分に関する告示」発出(海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律)
	8	県	各冷凍冷蔵施設から水産腐敗物の搬出作業を市内建設業者4社が実施
	8	県	県が「建築基準法」に基づき669.8haを建築制限(～平成23年5月11日)
	11	国	「東日本大震災復興構想会議」を設置
	11	市	腐敗水産物海洋投棄の処理事業開始(本市より約90km東方沖)
	14	国	「東日本大震災復興構想会議」第1回会合開催
	15	国	「下水道施設の復旧にあたっての技術的緊急提言」の事務連絡発出
	16	国	大島章宏国土交通大臣本市訪問
	18	市	り災証明書発行開始(市税務課)
	18	市	「津谷街浄化センター応急仮工事」着手
	19	市	一関市や東京都へ県外二次避難開始
	19	市	応急仮設住宅への入居申し込み開始
	20	市	「気仙沼図書館」再開
	21	議会	市議会会派代表者会議
	22	市	「けせんぬまもとよしさかいエフエム」開局
	23	東京都	東京消防庁の救急救助隊が活動を終えて帰還
	25	市	地震による住家の被害認定調査開始(～平成24年3月30日まで、1,400棟を調査)
	25	市	「気仙沼市災害義援金配分委員会」設置
	26	市	海洋投入できない梱包水産物の埋め立て処理開始(山形県等の最終処分場)
	26	議会	市議会議員全体会議
	27	市	義援金申請受付開始
	27	民	大島カーフェリー航路再開(広島県江田島市から「ドリームのうみ」借用)
	28	民	道の駅「大谷海岸」が被災位置でプレハブ店舗を建設し仮営業開始
	上旬	市	避難所を巡回し、二次避難の説明および意向調査を実施
	中旬	民	市内全域で携帯電話の利用が可能となる(通信各社)
	下旬	市	幹線道路の通行が可能となる(道路啓開作業によるがれき撤去)
		市	市立本吉病院が支援医師等により仮設避難所や在宅で診療を開始(外来診療の仮再開)
	5 / 1	市	「広報けせんぬま 災害臨時号」発行(～8月15日号まで月2回)
	1	民	市内全域の固定電話復旧(NTT東日本)
	1	県	みなし仮設住宅(県が民間賃貸住宅を借り上げて応急仮設住宅とする)契約作業開始(～12月28日)
	2	国	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」成立および第1次補正予算成立
	2	議会	市議会議員全体説明会(当局より復興計画の策定および震災への対応状況等を説明)
2	市	応急仮設住宅(気仙沼公園)への入居開始	
2	市	災害義援金の支給開始	
2	国	国が介護保険の保険者と被保険者の利用者負担に対する財政支援を決定	
5	市	家屋倒壊地域を除きおおむねLPガスの供給が可能となる	
6	市	「本吉図書館」一部開館	
6	市	市管理漁港の応急工事着手	

年	月日	主体	事項	
平成23年 (2011)	5 / 7	国	鹿野道彦農林水産大臣本市訪問	
	9	国	「被災者生活支援特別対策本部」を「被災者生活支援チーム」に名称変更	
	12	県	県が「建築基準法」に基づき465.1haに縮小して建築制限(～平成23年9月11日)	
	12	市	「気仙沼市魚市場南側施設荷捌場応急嵩上げ工事」着手	
	12	市	「階上保育所」再開	
	13	市	第1回唐桑地域NPO連絡会開催	
	14	市	「(仮称)気仙沼市震災復興計画」の策定について発表	
	16	国	「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針(マスタープラン)」公表	
	16	市	被災者生活再建支援金の申請受付開始	
	16	市	災害廃棄物の撤去・運搬作業を「気仙沼災害廃棄物処理協議会」に委託	
	17	議会	第36回市議会(臨時会)開催、東日本大震災調査特別委員会の設置と議員報酬減額を議員提案し可決(～18日)	
	18	市	日本下水道事業団へ災害復旧支援を要請	
	24	市	「気仙沼市立病院」全面診療開始	
	30	民	被災せず居住が確認された全ての住宅へ電力供給される(東北電力)	
			市	市立本吉病院1階部分応急修繕工事着手
	6 / 1	市		3月11日に遡及して「介護保険料」の減免(～平成24年9月30日)、「介護サービス(食費・居住費)」の免除(～平成24年2月29日)、「利用者の一部負担」の免除(～平成25年3月31日、平成26年4月1日～平成31年3月31日)を実施
	1	国		国土交通省による市街地復興パターン調査開始(国の津波シミュレーション開始)、(～平成24年3月9日)
	1	市		「気仙沼図書館唐桑分館」再開
	1	市		「本吉図書館」通常開館
	3	民		「三菱UFJリサーチ&コンサルティング」から復興計画策定に係るボランティアでの業務支援を申し出がある
	15	市		津波被害地域を除き水道が復旧
	16	民		打ち上げられた大型漁船を海へ戻す作業開始
	17	民		「気仙沼NPO/NGO連絡会」開催
	18	市		インドネシア共和国ユドヨノ大統領来市
	19	市		「第1回気仙沼市震災復興会議」開催
	20	市		「第1回本吉地域NPO連絡会」開催
	21	民		気仙沼NPO/NGO連絡会が「NPO、NGO活動趣意書」を市に提出
	21	市		「第1回気仙沼市震災復興市民委員会」開催
	21	県		災害廃棄物二次仮置き場の計画概要を小泉地区関係団体・地域住民に説明
	21	市		「高速道路専用り災届出証明書」の交付開始
	23	市		「気仙沼市魚市場」再開
	24	国		「東日本大震災復興基本法」を公布・施行、「東日本大震災復興対策本部」設置
	25	国		「東日本大震災復興構想会議」が「復興への提言～悲惨のなかの希望～」を総理に提出
26	国		国道45号小泉大橋に仮橋が完成	
26	国		「中央防災会議地震津波専門部会」が「今後の津波対策の基本的考え方の指針」を公表	
27	国		秋篠宮文仁親王同妃両殿下が本市をご訪問	
28	市		気仙沼市魚市場に震災後初水揚げ(巻き網船によるカツオ)	
28	市		津波被害地域を除き市ガスが復旧	
		市	三陸沿岸道路整備促進に係るパネル展を議員会館で開催	
		市	拾得物の管理・返還業務を「(一財)気仙沼復興協会」に委託(～令和3年2月末)	
7 / 1	県		在宅避難者調査により本市の在宅避難者数は2,500人	
1	市		腐敗水産物処理事業終了	
1	国		国土交通省が三陸沿岸道路の概略ルートを提示	
1	市		震災被災地域高齢者等交流推進事業活動開始(～平成27年3月):「(一社)気仙沼復興協会(KRA)」へ委託	
1	市		震災被災地域高齢者等友愛訪問事業活動開始(～平成27年3月):市内居宅介護支援事業所に委託	
3	県・市		「宮(宮城)・宮(宮崎)の絆イベント」開催	
11	国		農林水産省および国土交通省が防潮堤の基準を通知	
13	市		気仙沼市魚市場にカツオ一本釣り船による震災後初水揚げ	

年	月日	主体	事項	
平成23年 (2011)	7 / 14	その他	「内閣府・気仙沼市と市内で活動するNPO・NGOボランティア団体の懇談会」開催	
	19	市・民	第1回「JR大船渡線・気仙沼線復興調整会議」開催	
	25	国	第2次補正予算成立	
	28	民	「気仙沼地区造船および船用工業復興協議会」設立	
	29	国	「東日本大震災からの復興の基本方針」策定	
	29	民	「財団法人台湾佛教慈善基金会」から全壊、大規模半壊、半壊となった世帯の世帯主に見舞金の贈呈(～7月31日、10月23日)	
	30	国	市内で活動していた自衛隊が完全撤収	
	8 / 1	市	気仙沼市魚市場で沿岸魚の水揚げ再開	
	5	市	津谷街浄化センター(H24年3月23日)と汚水管渠(H23年8月5日)の復旧工事着手	
	7	国	枝野幸男内閣官房長官本市訪問	
	8	市	気仙沼市公式フェイスブック英語版「KESENNUMA-BUILDING FOR THE FUTURE」運用開始	
	8	市	「気仙沼NPO・NGO連絡会仮設分科会」開催(平成24年8月7日まで12回)	
	24	市	気仙沼市魚市場に震災後初のサンマ水揚げ(大型サンマ棒受け網船)	
	30	国	三陸沿岸道路のルートおよびICの場所が決定	
			県	気仙沼大島架橋整備、一般県道大島浪板線ルートの見直し案が示される(県の復興のシンボルとなる事業に位置付けられる)
			県	主要地方道気仙沼唐桑線・唐桑町浦地区・竹の町入～舞根間(東舞根道路)を復興道路と位置付ける
	9 / 1	市		「広報せせんぬま」通常版発行
	1	県社協		「絆」再生事業活動開始(～平成24年3月):「(福)気仙沼市社会福祉協議会への助成事業として実施
	7	市		「鹿折小学校体育館」完成
	9	(国県市町)会議		「宮城県沿岸現地連絡調整会議」が「宮城県沿岸における津波堤防高さの設定について(案)」を公表
	10	国		野田佳彦内閣総理大臣本市訪問
	10	市		県が岩手県一関市に整備した応急仮設住宅への入居開始
	11	市		「気仙沼市東日本大震災合同慰霊祭」開催
	12	県		県が「建築制限の特例法」に基づき266.7haに縮小して建築制限(～平成23年11月10日)
	12	市震災復興市民委員会		「気仙沼市震災復旧・復興に向けた提言」および「気仙沼市震災復興市民委員会プロジェクト」を市震災復興会議(市長)に提出
	17	市		防災集団移転促進事業の説明会開始
	21	市		大島の十八鳴浜および唐桑の九九鳴き浜が国の天然記念物に指定
	27	市		大島汽船旅客船「海来」運航再開
	30	市		鹿折・中みなと町で仮設汚水処理施設が稼働
	10 / 1	市		市立本吉病院で保険診療再開
	3	市		「気仙沼中央給食センター」稼働開始
	6	市		中小企業者等へ仮施設貸与開始
	7	市		「気仙沼市震災復興計画」策定
18	県		「宮城県震災復興計画」策定	
20	市		「気仙沼市大島架橋設計検討委員会」初会合	
26	市		気仙沼市魚市場に近海まぐろはえ縄船による水揚げ再開	
		市	全国瞬時警報システム(Jアラート)導入	
		市	応急仮設住宅コミュニティサポート業務を気仙沼復興(株)に委託	
11 / 1	県		気仙沼向洋高校が仮設校舎へ移転し教育活動を再開	
1	市		「応急仮設住宅入居者等サポートセンター」活動開始(～令和2年3月):市内社会福祉法人等へ委託	
1	市		「唐桑体育館」の通常利用再開	
9	市		「本吉総合体育館」の通常利用再開	
11	市		「被災市街地復興推進地域」の都市計画決定(鹿折・魚町・南町地区、南気仙沼地区、松岩・面瀬地区)被災市街地復興特別措置法に基づき平成25年3月10日まで266.7haを建築制限	
11	民		「復興屋台村気仙沼横丁」プレオープン(仮設商店街第1号)	
16	国		「平成23年東北地方太平洋沖地震により被災した沿岸部の道路及び下水道施設に係る災害復旧事業の特例の運用について」通知	
19	市		仮埋葬されていた最後の遺体を火葬	

年	月日	主体	事項	
平成23年 (2011)	11 / 19	国、県、市	復興道路(三陸沿岸道路)着工式	
	19	市	「2011全国鳴砂サミットIN気仙沼」開催(～20日)	
	21	国	第3次補正予算成立	
	21	国	三陸沿岸道路が「復興道路」として全線事業化	
	21	国	「がんばる漁業復興支援事業」を創設	
		市	市立本吉病院内の災害復旧工事着手	
		県	打ち上げられた船舶の撤去作業開始(～平成25年8月)	
	12 / 2	国	「復興財源確保法(東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法)」施行	
	16	国	「復興庁設置法」公布・施行	
	16	市	「市総合体育館」の通常利用再開	
	18	県	災害廃棄物二次仮置き場の地権者説明会を階上地区(18日)・小泉地区(25日)で実施	
	22	市	市内一次避難所が全て解消(閉鎖)	
	24	民	「南町紫市場仮設商店街」オープン(～平成29年4月30日)	
	26	国	「東日本大震災復興特別区域法」公布・施行	
	26	県	93団地3,504戸の応急仮設住宅整備が完了	
	27	JR	第3回「気仙沼線復興調整会議」にてJRから気仙沼線のBRTでの仮復旧提案	
	27	国	「津波防災地域づくりに関する法律」一部施行	
	27	国	環境省が「廃棄物関係ガイドライン」を公表	
	28	市	被災世帯に係る今後の住まいについての意向調査(～平成24年1月13日)①	
	30	市	二次避難所が閉鎖(市内全ての避難所が閉鎖)	
		県	「みやぎ心のケアセンター」開設	
	平成24年 (2012)	1 / 4	市	市管理漁港の応急工事完了
		6	国	「東日本大震災復興特別区域法」に基づく「復興特別区域基本方針」公表
		18	市	震災による被災造船所施設・設備集約高度化支援事業開始
		27	県	「大島架橋事業」着手式
		27	民	愛媛県新居浜市からの寄贈フェリー「おおしま」運航開始
				メンタルヘルス交流会「心(ここ)カフェ」開催
		2 / 9	県・市	「ものづくり産業版」民間投資促進特区認定
		10	国	「復興庁」設置、「復興庁宮城復興局」、「気仙沼支所」開所
		20	市	「新病院建設事業基本構想・基本計画(改訂版)」策定
		25	民	養殖ワカメの出荷が始まる
27		民	「気仙沼大学ネットワーク」設立	
29		民	カーフェリー「ドリームのうみ」運航終了	
		県	県土木部が「東日本大震災公共土木施設等復旧方針」を示す	
3 / 3		市	「気仙沼市観光戦略会議」を設置	
11		市	「東日本大震災1周年追悼式」開催	
18		県	災害廃棄物二次仮置き場の住民説明会を実施し、事業実施の了承を得る	
20		市・大学	東京海洋大学と「連携協定に関する協定」締結	
23		市	大沢クリーンセンターと汚水管渠の復旧工事着手	
26		県	「宮城県災害対策本部」廃止	
26		県	「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画【平成24年度改定版】」公表	
28		市	第1回「気仙沼市震災復興推進会議」開催	
28		市	新病院建設の設計者をプロポーザル方式で選定	
29		市	長崎浄化センターと汚水管渠の復旧工事着手	
31		市	「南気仙沼小学校」閉校	
		市	災害危険区域指定のための津波シミュレーション実施(～5月)	
		市	「赤岩港地区津波復興拠点整備事業」の事業認可取得	
4 / 1		市	「南気仙沼小学校」と「気仙沼小学校」を統合	
1		市	「波路上保育所」が旧最知保育所で保育業務再開	

年	月日	主体	事項
平成24年 (2012)	4 / 1	大学	「宮城教育大学教育復興支援センター気仙沼事務所」開設
	1	民	「気仙沼地区漁業復興プロジェクト」による集団操業開始
	1	市	「鹿折小学校区留守家庭児童センター」再開
	1	市	社会的包摂「絆」再生事業活動開始(～令和3年3月)：(福)気仙沼市社会福祉協議会へ委託
	1	市	地域支援員が自治会設立や活動の支援・相談受付の活動開始
	9	国	「復興道路気仙沼推進チーム」設置
	19	大学	「東京海洋大学」が市内に拠点事務所「三陸サテライト」を設置
	26	市	「気仙沼小学校区留守家庭児童センター」落成式 ((公)日本ユニセフ協会の支援)
	29	市	「気仙沼市魚町・南町地区内湾地区復興まちづくりコンペ」開催
	29	民	日本財団が気仙沼鉄工機械協同組合へ11基の陸電施設贈呈
		市	「市立本吉病院内設備災害復旧工事」を開始
		県	「気仙沼地域センター」開設
		民	「東北未来創造イニシアティブ」設立(平成29年3月活動終了)
	5 / 1	市	「気仙沼小学校区留守家庭児童センター」再開
	7	市	JR気仙沼線BRTで仮復旧受け入れ
	7	国	環境省が三陸復興国立公園の創設を核とした「グリーン復興」のビジョンを示す
	16	市	「鹿折中学校仮設運動場」開場
	18	市・大学	「明治大学」と震災復興に関する協定締結
	22	市	防災集団移転促進事業・舞根地区ほか4地区の大臣同意
	26	市	災害危険区域説明会開始(～平成24年6月2日)
	6 / 1	市・大学	「京都大学」と防災教育の推進に関する覚書締結
	1	市・大学	「早稲田大学」と震災復興支援ボランティアに関する覚書締結
	4	国	気仙沼漁港の漁港区域拡大告示
	5	市	災害危険区域指定に向けた個別説明会開始(～6月9日)
	11	市	ワン・テン庁舎1階での業務開始
	12	県・市	「IT産業版」民間投資促進特区認定
	13	国	「津波防災地域づくりに関する法律」全部施行(津波災害特別警戒区域関係規定の追加)
	26	民	「気仙沼風待ち復興検討会」設立
	27	市	「独立行政法人都市再生機構」と「東日本大震災に係る復興まちづくりの推進に向けた覚書」および「気仙沼市復興事業の推進に関する協力協定」締結
	29	市	「気仙沼市災害危険区域に関する条例」制定
		市・民	「内湾地区復興まちづくり協議会」設置
	7 / 2	市	防災集団移転促進事業・只腰地区ほか8地区の大臣同意
	6	市	水産加工業者等への事業再開意向調査実施(～20日)
	9	市	市が「災害危険区域」を指定し(13.8ha)、「浸水想定区域」の居住を制限(平成26年8月20日区域追加0.1ha)
	10	市	「がけ地近接等危険住宅移転事業」受付開始
	10	市	「防災集団移転促進事業住宅移転事業補助金」受付開始
	11	国・県・市	防潮堤の整備方針について、国、県、市による合同説明会を開催(～29日)
	13	JR	JR東日本は大船渡線のBRTでの仮復旧を提案(第1回大船渡線公共交通確保会議)
	21	民	大島小田の浜海水浴場で2年ぶりの海開き(観光協会)
	21	市・民	「社会イノベーター公志園」気仙沼決勝(結晶)大会開催(産業人材)
	22	市・民	「創造的復興フォーラム」開催
	29	国	安住淳財務大臣本市訪問
30	市	今後の住まいに関する意向調査(～平成24年8月20日)②	
8 / 1	市	「水産加工施設等集積地整備事業」着工式	
1	民	水産加工業者17社による気仙沼鹿折加工協同組合設立	
1	市	「けせんぬま復興ニュース」発行開始	
5	民	市民有志による「防潮堤を勉強する会」設立	
6	市	自治会等の活動等に関するアンケート調査実施	

年	月日	主体	事項	
平成24年 (2012)	8 / 9	市	「中央公民館等社会教育施設整備検討委員会」設置(第1回検討委員会)	
	11	実行委員会	2年ぶりに「気仙沼みなとまつり」を開催(～12日)	
	17	市	「気仙沼市魚市場高度衛生管理計画に向けた整備計画」策定	
	17	国・県・市・民	「気仙沼造船施設高度化検討会」が組織(～平成25年2月15日まで全7回)	
	20	JR	JR気仙沼線においてBRT暫定運行開始	
	20	市・町	「宮城県東部沿岸大規模被災市町連携会議」(気仙沼市・南三陸町・女川町・石巻市・東松島市)設立	
	24	市	「ゴーヘイ!気仙沼の会」設立	
	27	市	新病院建設に伴うアンケート調査実施(対象:入院・外来患者とその家族、見舞客など3,500人)	
	31	市	「気仙沼市創造的産業復興支援事業費補助金交付事業者選考委員会」開催(～令和2年度まで39事業者採択)	
		市	気仙沼市地域防災計画見直しのための審査状況基本調査・検証作業開始(津波避難計画策定事業)～平成25年10月	
		市	市立本吉病院1階改修工事完了	
	9 / 5	市	「気仙沼市復興推進地域排水計画に関する会議」開催(②平成24年12月5日、③平成25年2月21日開催)	
	10	市	防災集団移転促進事業・松崎前浜地区ほか8地区の大臣同意	
	12	国	平野達男復興大臣本市訪問	
	18	市	「鹿折地区・南気仙沼地区被災被災地復興土地区画整理事業」都市計画決定	
	26	市	市管理漁港の本格復旧工事着手	
	28	県・市	「農業版」民間投資促進特区認定	
	10 / 1	市	「牧沢さばう保育所」、障害児福祉施設「マザーズホーム」が新施設で再開	
	1	国	気仙沼地区(宮城県気仙沼市)「特定漁港漁場整備事業計画」策定	
	4	市	JR大船渡線BRTで仮復旧を受け入れ	
	22	市	住まいの再建独自支援に係る受付の開始	
	22	市	「気仙沼市義務教育環境検討委員会」が「気仙沼市義務教育環境整備にかかる答申書」提出	
	29	市	「気仙沼市し尿処理場」落成式	
	31	市	「災害公営住宅整備方針」策定	
		市	北部(鹿折・唐桑)地域包括支援センター、南部(本吉)地域包括支援センター新設(委託)	
		県	「みやぎ学校安全基本指針」および「学校防災マニュアル作成ガイド」作成	
	11 / 1	市	市公式日本語版フェイスブック「はまらいんや!気仙沼」運用開始	
	1	市	「松岩小学校区留守家庭児童センター」落成	
	14	県	「気仙沼港沿岸壁災害復旧工事」着工式	
	16	市・大学	「お茶の水女子大学」と相互協力に関する協定締結	
	17	国	羽田雄一郎国土交通大臣本市訪問	
	20	市	防災集団移転促進事業・鮎立地区ほか12地区の大臣同意	
	27	市	「赤岩港水産加工団地整備事業の復興整備計画」都市計画決定	
	12 / 6	市	「気仙沼図書館整備事業検討委員会」開催(～平成25年3月)	
	15	県	災害廃棄物処理業務(気仙沼ブロック(気仙沼処理区))階上地区二次仮置き場の焼却炉稼働	
	22	JR	JR気仙沼線においてBRT本格運行開始	
	25	市	ガス事業の公営での事業継続を決定	
	25	市	水産加工施設等集積地の土地の買取り開始	
		市	気仙沼市観光戦略会議が「観光に関する戦略的方策バージョン1」をまとめる	
		市	赤岩港水産加工団地整備事業の地権者事前説明会開催	
		民	「震災復興支援チーム」設置、経済同友会所属企業から出向者派遣	
	平成25年 (2013)	1 / 5	国	太田昭宏国土交通大臣本市訪問
		8	市・町	「宮城県東部沿岸大規模被災市町連携会議」による中央要望
14		国	根本匠復興大臣本市訪問	
15		市	「災害公営住宅整備検討会」設立	
19		市	北風水産調査派遣ノルウェー調査(～28日)	
23		県	「大島架橋事業」着工式	
2 / 9		国	安倍晋三内閣総理大臣本市訪問	

年	月日	主体	事項
平成25年 (2013)	2 / 14	県	主要地方道気仙沼唐桑線「本町橋」開通式
	14	市・民	「気仙沼市雇用創造協議会」設立
	18	市	「気仙沼市震災復興推進フォーラム」開催
		市	「気仙沼市地震・津波検討会議」開催(～平成25年10月)
		市	市立本吉病院災害復旧事業による工事完了
	3 / 2	JR	JR大船渡線においてBRT運行開始
	7	市	長崎浄化センター(平成25年3月7日)と汚水管渠(平成25年2月25日)の復旧工事完了
	11	市	「東日本大震災追悼式」開催
	11	市	市立本吉病院、医療機器を再整備し病棟を再開
	11	市	「気仙沼ファンクラブ」設立
	21	市	防災集団移転促進事業・大谷第2地区の大臣同意
	26	市	気仙沼図書館整備事業検討委員会検討報告書提出
	27	市	大沢クリーンセンター(平成25年2月28日)、汚水管渠(平成25年2月28日)、場内フェンス(平成25年3月27日)の復旧工事完了
	28	市	「鹿折地区・南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業認可
	29	市	気仙沼市観光戦略会議が「観光に関する戦略的方策バージョン2」をまとめる
	30	国	下村博文文部科学大臣本市訪問
	31	市	「浦島小学校」閉校
		市	「気仙沼市水道事業復興・基本計画」策定
		市	「赤岩港水産加工団地整備事業」用地取得・造成工事着手
		市	「(仮称)大島ウェルカム・ターミナル基本構想」策定
	4 / 1	市	「浦島小学校」と「鹿折小学校」を統合
	1	市	「気仙沼市パブリックコメント手続要綱」施行
	1	市	「やすらぎディサービス」が西中才地内に移転
	1	市	「大谷ディサービス」が本吉町窪地内に新築移転
	3	広域	「リアス・アーク美術館リニューアル」フルオープン(広域行政事務組合)
	8	市	「魚町・南町地区被災被災地復興土地区画整理事業」都市計画決定
	12	民	「気仙沼造船団地協同組合」設立
	13	市	本市が国内初の「チッタ・スロー協会」加入認証(スローシティ国際認証)
	20	市・会議所	「人材育成道場 経営未来塾・第1期生」開講(平成28年10月・第5期まで)
	21	民	3年ぶりに「河北新報気仙沼大島つばきマラソン」開催
	24	市	水産加工施設等集積地(鹿折地区)立地予定事業者説明会開催
	27	市	「唐桑半島ビジターセンター・津波体験館」リニューアルオープン
	27	市・民	道の駅「大谷海岸」リニューアルオープン(被災位置に店舗を一部災害復旧)
		市	「市立本吉病院」で医学生・研修医の受け入れ開始
	5 / 24	国	「三陸復興国立公園」指定(陸中海岸国立公園が三陸復興国立公園に名称変更)
	6 / 7	市	水産加工施設等集積地(南気仙沼地区)立地予定事業者説明会開催
	11	市	「『海と生きる』気仙沼観光復興推進計画」認定(観光特区)
	11	市	「唐桑幼稚園」が新施設で開園
	13	市	防災集団移転促進事業・浦の浜地区の大臣同意
	16	市	「防災集団移転促進事業・災害公営住宅整備事業造成工事」着工式
	19	市	津谷浄化センター(平成25年6月19日)と汚水管渠(平成25年3月26日)の復旧工事完了
	24	民	「(一社)リアス観光創造プラットフォーム」設立
	27	市	「気仙沼市義務教育環境整備計画」策定
28	市	災害公営住宅「仮申込み」受付開始	
7 / 1	民	「リバーサイド春圃園」が館山地内に新築移転	
4	市・民	「サメの街気仙沼構想推進協議会」発足	
5	市	「機能的住みよさ創造会議」開催	
11	国・市・民	「実践型地域雇用創造事業」受託(～平成28年3月11日)	
13	市・所	「東北大学災害科学国際研究所」と連携と協力に関する協定締結	

年	月日	主体	事項
平成25年 (2013)	7 / 19	漁協	県漁協唐桑支所のカキ・ホタテ共同作業場、水産物加工出荷センター竣工
	28	市	「鹿折地区および南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理事業」着工式
	31	市	「大谷幼稚園」が新施設で開園
		市	津波避難等に関する市民アンケート調査実施
	8 / 8	市	「第1回魚市場整備事業検討部会」開催
	29	市	「唐桑幼稚園」、「気仙沼図書館唐桑分館」落成式
	31	県	災害廃棄物の小泉地区二次仮置き場における焼却処理完了
		市	「第18共徳丸」の保存を断念(8/9 市議会東日本大震災調査特別委員会に説明)
	31	市	震災による火災木および被災木の撤去・処理完了
	9 / 1	市	気仙沼中央公民館および教育委員会事務局等が旧気仙沼河北新報ビルへ移転
	4	市	「鹿折小学校校舎・屋内運動場」落成式
	9	民	「第18共徳丸」の解体作業開始
	11	市	「大谷幼稚園」落成式
	24	委員会	青森県八戸市から本市までの「三陸ジオパーク」が「日本ジオパーク」に認定(日本ジオパーク委員会)
	26	国	「東日本大震災の被災における市街地整備事業の運用について(ガイドランス)」改正
		市	「市民会館耐震補強工事」完了
	10 / 18	市・民	沿岸地域観光活性化プロジェクト「観光チーム気仙沼」設置
	25	市・民	観光チーム気仙沼「ば!ば!ば!の場」発足
		市	障害者通所施設「みりの園」復旧整備完了
	11 / 1	市	「気仙沼市中小企業振興資金制度」拡充
	2	市	「気仙沼市東日本大震災震災伝承検討会議」設置
	7	市	災害公営住宅建設事業(南郷地区)着工式
	15	県	災害廃棄物の階上地区二次仮置き場における焼却処理完了
	16	所	東北大学災害科学国際研究所サテライトオフィス(気仙沼分室)開設
	18	市	墓地需要調査のため市民アンケート実施
	26	市	「三陸ジオパーク気仙沼推進協議会」設立
	28	民	「気仙沼水産資源活用研究会」設立
		市	「気仙沼市防災会議」開催
		市	復興庁が、震災遺構の保存に係る初期費用を復興交付金の対象とする
	12 / 25	市	「気仙沼図書館再建整備検討委員会」開催(～平成26年3月)
	27	市	(一社)気仙沼地域住宅生産者ネットワークと「東日本大震災における災害公営住宅の整備に係る協定」締結
		協議会	「内湾地区復興まちづくり計画に関する提言書」Ver1を市に提出(～平成27年4月9日提出Ver4)、(内湾地区復興まちづくり協議会)
	平成26年 (2014)	1 /	市
		市	気仙沼市地域防災計画改定素案の市民説明会等開催(～平成26年2月)、パブリックコメントの実施
3 / 11		市	「東日本大震災追悼式」開催
17		民	リアスの森バイオマスパワープラント稼働開始
26		県	主要地方道気仙沼唐桑線「東舞根復興道路」着工式
27		市	「魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業認可
28		市	防災集団移転促進事業完成第一号の「登米沢地区団地」竣工式
28		市	「気仙沼終末処理場復旧工事」完了
28		市	「川口雨水ポンプ場復旧工事」完了
31		県	県による気仙沼処理区の災害廃棄物処理業務完了
31		国	「美しい山河を守る災害復旧方針」(ガイドライン)が改定
31		市	「落合小学校」閉校
31		民	開校から45年の「気仙沼女子高校」が閉校
31		市	「気仙沼市都市計画マスタープラン」策定
31		市	「気仙沼図書館再建整備検討委員会検討報告書」提出
		市	「気仙沼市地域防災計画」改定(1回目)

年	月日	主体	事項
平成26年 (2014)	3 /	市	「気仙沼市津波避難計画・全市版」策定
		市	「(仮称)大島ウェルカム・ターミナル基本計画」策定
	4 / 1	市	「新城小学校」と「落合小学校」を統合
	1	市	「波路上保育所」が波路上原地内に新築移転(再開)
	1	市	「大谷小学校区留守家庭児童センター」が大谷小学校地内に新築移転(再開)
	1	市	「気仙沼市児童福祉施設等再編整備計画」策定
	2	市・民	「海の市」に「シャークミュージアム」「気仙沼市観光サービスセンター」がプレオープン
		国	「被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金」創設(経済産業省)
		市	防災集団移転促進事業の宅地引渡開始(登米沢)
	5 / 4	市	水産物輸出促進等調査事業として先進事例調査としてノルウェー・ベルギー等視察(～11日)
	10	民	県漁協気仙沼地区支所のカキ処理場で落成式(漁協)
	20	検討会議	「気仙沼市東日本大震災伝承検討会議」報告
	21	国	根本匠復興大臣本市訪問
	21	国	小野寺五典防衛大臣本市訪問
	23	市	「波路上保育所」落成式
	23	市	「大谷小学校区留守家庭児童センター」落成式
	6 / 1	市	鹿折地区・南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理地内で「復興まちづくり事業者等エントリー制度」を開始
	4	市・漁協ほか	「魚市場整備検討委員会」で整備概要が決定
	29	国	三陸沿岸道路気仙沼道路「(仮称)気仙沼湾横断橋」着工式
	30	市	中小企業者等の仮設施設の撤去開始
	7 / 1	民	「恵心寮」が下八瀬地内に新築移転
	6	市	「気仙沼小学校プール施設」落成式
	19	市・民	「海の市」グランドオープン
	23	国	天皇皇后両陛下が本市へ行幸啓(～24日)
	31	広域	「気仙沼消防署古町出張所」開所(広域行政事務組合)
	8 / 6	市	「小泉公民館工事」着工
	13	市	「気仙沼市相撲場」落成式
	19	市	「気仙沼図書館災害復旧及び気仙沼児童センター整備事業プロポーザル審査委員会」開催(～平成26年10月)
	20	市	内湾地区の災害危険区域を指定(0.116km ²)
	22	市・センター	「東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター」と海洋教育促進拠点としての連携に関する協定締結
	9 / 1	市	災害公営住宅 「本申込み」開始(地区毎)
	9	市	「気仙沼市立新病院建設工事」起工式
	19	民	「大谷里海づくり検討委員会」設立
	28	市	大分県臼杵市と「災害時相互援助協定」締結
	10 / 8	市	「気仙沼市東日本大震災震災遺構検討会議」設立
	8	市	「魚町・南町地区被災市街地復興土地区画整理事業」着工式
	13	国	竹下亘復興大臣本市訪問
	20	市・民	木造戸建・長屋タイプの災害公営住宅着工式(安全祈願祭)
	21	県	主要地方道気仙沼唐桑線東舞根道路改良事業「(仮称)東舞根トンネル」貫通式
	24	民	ブランドコンセプト「kesemo(ケセモ)」を公表
	28	市	「環境対策評価委員会」設置、(新たな造船事業による環境調査および評価)
11 / 1	市	生活援助員(LSA)事業活動開始：市内社会福祉法人等へ委託	
15	県	「大島架橋本体工事」着工式	
28	市	第1回「海と生きる」連続セミナー開催	
	民	「(一社)気仙沼市住みよさ創造機構」設立	
12 / 6	市	「気仙沼市地域包括ケア推進協議会」設立	
26	市	「市民会館」利用再開	
	市	「市民会館空調等設備改修工事」完了	

年	月日	主体	事項
平成27年 (2015)	1 / 8	市	「新城小学校区留守家庭児童センター」開所
	15	市	災害公営住宅の管理業務を「宮城県住宅供給公社」に委託
	31	市	災害公営住宅(市営南郷住宅)完成(第1号)、災害公営住宅への入居開始
		市	「気仙沼市防災会議」開催
		市	「気仙沼市地域防災計画」改定(2回目)
	2 / 14	国	安倍晋三内閣総理大臣本市訪問
	3 / 11	市	「東日本大震災追悼式」開催
	13	市	気仙沼市魚市場浄化施設建設に着手
	30	市	災害公営住宅(戸建住宅タイプ) 市営長磯浜南住宅への入居開始
	31	市	「小原木中学校」閉校
	31	市	「白山小学校」閉校
	31	市	「水梨保育所」閉所
	31	国	「南三陸金華山国定公園」が「三陸復興国立公園」に編入
	31	市	「避難行動要支援者避難計画全体計画」策定
		市	「気仙沼市水道事業ビジョン」策定
		市	「気仙沼市東日本大震災遺構検討会議」報告
		市	「自主防災組織連絡協議会」設立
	4 / 1	市	「鹿折小学校」と「白山小学校」を統合
	1	市	「唐桑中学校」と「小原木中学校」を統合
	9	協議会	「内湾地区復興まちづくり計画」に関する提言書」Ver4を市に提出(内湾地区復興まちづくり協議会)
	10	市・民	観光戦略の一環としてニュージーランド(クイーンズタウン、オークランド、クライストチャーチ)視察(～17日)
	13	市	「気仙沼市応急仮設住宅集約化計画」公表
	28	市	「気仙沼市震災遺構(旧気仙沼向洋高校)保存整備に係る調査業務報告書」公表
	30	市	旧気仙沼図書館閉館
	5 / 1	民	「(株)みらい造船」設立
	1	市	「気仙沼市運動施設の在り方検討委員会」設置
	7	市	気仙沼中央公民館内に仮図書館を設置
	11	市	旧気仙沼向洋高等学校旧南校舎を震災遺構として保存を決定
		市	災害公営住宅への移動図書館巡回開始
		国	造船復興補助金交付決定
	6 / 5	JR・国・市町	「大船渡線沿線自治体首長会議」および「気仙沼線沿線自治体首長会議」開催
	6	市	「大島浦の浜・磯草地区復興懇談会」を立上げ
		市	防災行政無線放送のテレフォンサービス開始
7 / 1	市	「小泉公民館」完成	
4	市	「小泉公民館」落成式	
7	市・大学	「青山学院大学」と連携協力に関する覚書締結	
8	市	南郷雨水ポンプ場(平成27年7月8日)・雨水幹線工事(平成27年7月14日)着手	
14	市	「一団地の津波防災拠点市街地形成施設事業区域地区計画」(赤岩港地区)都市計画決定	
21	市	「南町一丁目地区共同化事業」着工式	
24	JR	JRから気仙沼線・大船渡線のBRTによる本格復旧提案	
8 / 23	市・民	「ちよいのぞき気仙沼」開始	
31	民	「大谷地区復興会連絡協議会」と「大谷里海づくり検討委員会」から市へ整備計画に関する要望書提出	
9 / 1	市	気仙沼市本吉保健福祉センター「いこい」開所	
10	市・民	「気仙沼メカジギブランド化推進委員会」発足	
	市	災害公営住宅入居者への「訪問健康相談事業」実施	
10 / 6	国	三陸沿岸道路「唐桑地区のトンネル工事」安全祈願祭	
10	広域	「気仙沼消防署唐桑出張所」起工式(広域行政事務組合)	
29	市	気仙沼まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」総合戦略」策定	
11 / 6	市	本吉町小泉川さけふ化場完成	

年	月日	主体	事項
平成27年 (2015)	11 / 19	市	「津波浸水対策事業・ゲート工事」着手(遠隔操作)
	25	国	高木毅復興大臣本市訪問
	30	市	下水道課が新管理棟完成に伴い終末処理場に戻る
12 / 9	市	「大谷野菜集出荷処理施設」落成式	
	25	市	JR大船渡線のBRTによる本格復旧受け入れ
平成28年 (2016)	1 / 7	市	「気仙沼市魚市場整備事業」起工式
	8	市	気仙沼ケーブルネットワーク(株)と「災害時における災害情報の放送に関する協定」締結
	28	市	「平成27年度気仙沼市防災フォーラム」開催
	2 / 2	市	「気仙沼中央公民館気仙沼分館」に「気仙沼図書館」を移転
	2 / 26	市	「朝日町地区造船・燃油施設整備事業」都市計画事業認可
	27	市	「岩井崎『龍の松』保存記念式典」開催
	29	民	造船施設整備に対して、日本財団助成金交付決定(津波対応型造船施設整備事業)
	3 / 1	委員会	「気仙沼市運動施設の在り方検討委員会」が市に提言
	11	市	「東日本大震災追悼式」開催
	11	市	復興祈念公園の候補地に「陣山」を選定
	14	市	JR気仙沼線のBRTによる本格復旧に際し、市からJRに要望書提出
	18	市	JR気仙沼線のBRTによる本格復旧受け入れ
	21	市	観光戦略の一環としてスイス(ツェルマツト)視察(～27日)
	22	市	「水産加工集積地整備事業」完了
	24	県	主要地方道気仙沼唐桑線「東舞根復興道路」(唐桑町浦地区・竹の町入～舞根間)開通式
	26	市	「気仙沼市地域包括ケアシステム構築のためのアクションプラン～地域ぐるみの支え合い行動計画～」作成
	28	市	気仙沼災害復旧・復興推進協力会と「大規模災害時における応急対策業務の応援に関する協定」締結
	31	市	災害廃棄物一次仮置き場復旧返還
	31	センター	「宮城教育大学教育復興支援センター気仙沼事務所」閉鎖
	31	市	「気仙沼市雇用創造協議会」解散
		市	市業務継続計画(BCP)を改定
	4 / 1	市	「気仙沼市魚市場C、D棟建設工事」着手
	1	市	気仙沼地区漁業復興プロジェクト(近海マグロはえ縄II)が開始
	1	市	「大島地域包括支援センター」新設(委託)
	11	市・大学	「立命館アジア太平洋大学(APU)」との友好交流に関する協定締結
	22	国	舞根湾が環境省の「日本の重要湿地500」に選定される
	23	市	「面瀬学童保育センター」落成式
	24	県	国道346号「本吉バイパス」開通式
	25	市	旧気仙沼図書館解体開始
	28	市	「鹿折地区計画」都市計画決定、「南気仙沼地区計画」都市計画決定
		市	防災行政無線放送テレフォンサービスのフリーダイヤル化
		国	「復興交付金(効果促進事業)の活用について」が示される(道路舗装補修が可能となる)
		市	防災集団移転団地居住者に対する「訪問健康相談事業」実施
	市	「気仙沼子どもの心のケアハウス」を開設	
5 /	市	「気仙沼市防災会議」開催	
	市	「気仙沼市地域防災計画」改定(3回目)	
	市	毎月11日を「防災を考える日」と位置付ける	
6 / 8	県	「宮城県水産技術総合センター気仙沼水産試験場」竣工式	
29	市	市公募により造船事業者として「(株)みらい造船」を選定	
	市	「気仙沼消防署唐桑出張所」開所	
7 / 4	市	「新城小学校プール」落成式	
7	市・民	「気仙沼市生鮮かつおプロモーション事業実行委員会」発足	
8	市	「(株)横浜インポートマート」と連携協力協定締結、「横浜ワールドポーターズ」に気仙沼市アピールショップ「気仙沼PORT」オープン(～令和1年9月)	
17	民	海の市「震災復興シアター」リニューアル	

年	月日	主体	事項	
平成28年 (2016年)	7 / 28	市	「気仙沼市農林水産物等輸出促進支援事業費補助金制度」創設	
	28	国	高木毅復興大臣本市訪問	
	8 / 2	市	「朝日町造船・燃油施設用地造成工事」着手	
	8	市・センター	「東京大学大学院教育学研究科附属海洋教育センター」と海洋教育研究拠点としての連携に関する協定を締結	
	18	市	観光戦略の一環としてアメリカ(ポートランド)視察(～23日)	
	9 / 11	市	「アクティブコミュニティ塾」開催	
	11	市	「アクティブ・ウーマンズ・カレッジ」開催	
	14	国	今村雅弘復興大臣本市訪問	
	17	市	「(仮称)大島ウェルカム・ターミナルに関する懇談会」開催(整備場所の変更に伴い)	
	26	市	「市ホームページ」リニューアル	
	29	市	「赤岩港水産加工団地整備事業用地・造成工事」完了	
	30	市	「気仙沼図書館工事」着手	
	10 / 1	市	「気仙沼市移住・定住支援センターMINATO」を設置	
	1	市	「地域おこし協力隊」を採用・委嘱(森林の課題解決や活性化を図るため)	
	3	市	気仙沼市子育て世代包括支援センター「すこやか」開所	
	5	市・民	「気仙沼・唐桑最短道整備促進期同盟会」設立	
	13	市	「気仙沼水産研究連携協議会」設立	
	18	市	「旧気仙沼図書館解体工事」完了	
	21	民	(株)みらい造船施設工事起工式	
	28	市	「公共下水道鹿折汚水中継ポンプ場復旧工事」完了	
	30	国	安倍晋三内閣総理大臣本市訪問	
	11 / 7	市	「市制施行10周年記念式典」開催	
	7	市	「赤岩港水産加工団地整備事業基盤整備工事」完了	
	9	都市会議	「リアス・ハイウェイ早期実現気仙沼大会」開催(三陸沿岸都市会議)	
	15	市・関係団体	道の駅「大谷海岸」に関する「道の駅再建検討委員会」設立・開催(平成30年2月まで全13回)	
	12 / 6	市	市民福祉センター「やすらぎ」完成	
	9	市	朝日町・燃油事業者決定	
	21	市	「魚町・南町地区計画」都市計画決定	
	28	市	「気仙沼市魚市場浄化施設工事」完了	
	平成29年 (2017年)	1 / 26	市	「鹿折公営墓地本体及び道路改良工事」着手
		27	市	「平成28年度気仙沼市防災フォーラム」開催
		2 / 25	市	「本吉共同調理場」落成式
			市・民	「内湾地区被災商業地等再生協議会」設置
		3 / 1	市	中小企業者等の仮施設譲渡開始
		8	県	中井小学校で仮設住宅が撤去され、市内の学校で初めて校庭が開放
		11	市	「東日本大震災追悼式」開催
		27	市	「第3期けせんぬま健康プラン2」策定
		29	県	「気仙沼大島大橋本体架設工事」完了
		29	市	災害公営住宅のうち、木造戸建・長屋タイプ全戸完成
		31	市	「馬籠小学校」閉校
		31	市	「小泉中学校」閉校
		31		「東北イニシアチブ」活動終了
			市	「(仮称)大島ウェルカム・ターミナル基本計画」策定
			市	「気仙沼市東日本大震災遺構保存条例」制定
			市	井戸水に関するアンケート実施
			市	「気仙沼市環境基本計画」策定
		4 / 1	市	復興まちづくり協議会などの地域まちづくり組織に「地域活性化支援員」を配置
1		JR	大船渡線BRT「八幡大橋(東陵高校)駅」開業	

年	月日	主体	事項	
平成29年 (2017年)	4 / 1	市	「津谷小学校」と「馬籠小学校」を統合	
	1	市	「津谷中学校」と「小泉中学校」を統合	
	1	市	気仙沼市市民福祉センター「やすらぎ」オープン	
	15	市	「階上学童保育センター」落成式	
	20	民	海の市「ホヤぼーやショップ」オープン	
	23	民	鹿折地区「かもめ通り商店街」まちびらき	
	24	市・民	「気仙沼観光推進機構」、「(一社)気仙沼地域戦略」設立	
	25	市・民	「気仙沼観光推進機構」におけるマーケティングおよび事務局機能を担う「(一社)気仙沼地域戦略」が「気仙沼クルーカード」の運用開始	
	29	民	「氷の水族館」が「海の市」内に復活	
	30	市	「気仙沼市立新病院建設工事」竣工	
		市	「気仙沼防災教育推進委員会」設立	
	5 / 2	国	吉野正芳復興大臣本市訪問	
	30	市	災害公営住宅全戸完成(28地区・35団地・2087戸)	
	31	市	「復興祈念公園整備基本計画」策定	
	6 / 17	県	一般県道馬場只越線「只越バイパス」開通	
	26	市	「けせんぬまさいがいエフエム」閉局	
	27	市	「気仙沼市総合交通計画」策定	
	7 / 1	民	コミュニティFM「ラヂオ気仙沼」開局	
	4	国・市	みちのく潮風トレイルの気仙沼市区間開通	
	18	市	防災集団移転団地の分譲対象者を拡大	
	8 / 1	市	災害公営住宅入居者の一般公募開始	
	2	国	吉野正芳復興大臣本市訪問	
	9 / 1	民	「朝日町燃油施設工事」着手	
	13	国	吉野正芳復興大臣本市訪問	
	10 / 22	市	「新気仙沼市立病院」落成式・内覧会	
	29	市	「新気仙沼市立病院」開院、旧病院から入院患者を移送	
	11 / 1	市	「復興祈念公園施設検討委員会」設置(平成30年12月まで計8回開催)	
	1	市	「気仙沼経営人材育成塾」開講(1期)、(～令和1年5月・2期まで)	
	2	市	「新気仙沼市立病院」開院式・外来診療開始	
	2	JR	JR気仙沼線BRT「気仙沼市立病院駅」開業	
	6	市	「(仮称)南町海岸公共・公益施設新築工事」着手	
	11	民	「南町紫神社前商店街」と「魚町内湾商店会」グランドオープン	
	14	市	「鹿折ふれあいセンター」建設工事着手	
	15	市	防災集団移転団地の一般募集開始	
	17	国	「煙雲館庭園」が国の名勝に指定	
	12 / 2	市	認定こども園「鹿折こども園」開園・「鹿折児童館」開館	
	26	県・市	「大島三事業調整会議」設置	
	平成30年 (2018年)	1 / 15	市	「気仙沼市復興祈念公園アイデアコンペ」実施(～2月22日)
		20	市	「大谷海岸地区復興事業」着工式
		22	民	「(一社)気仙沼まちづくり支援センター」設立(法人登記：3月1日)
		23	市	「波路上共葬墓地工事」着手
		24	市	「震災遺構(気仙沼向洋高校旧校舎)の保存整備工事」・「(仮称)震災伝承館新築工事」安全祈願祭
		24	市	「平成29年度気仙沼市防災フォーラム」開催
		3 / 6	県	魚町地区の防潮堤高の施工ミスが判明
		11	市	「東日本大震災追悼式」開催
		16	市	「道の駅『新・大谷海岸』検討委員会」設置
		19	市	「公共下水道雨水管渠復旧工事」完了
22		市	「小原木ICTオフィス拠点」(ITベースこはらぎ荘開設)開所式	
25		国	三陸沿岸道路本吉気仙沼道路「大谷海岸IC～気仙沼中央IC」開通	

年	月日	主体	事項	
平成30年 (2018年)	3 / 30	市	「松崎片浜地区被災市街地復興土地区画整理事業」都市計画決定	
	31	市	「気仙沼図書館・気仙沼児童センター」開館	
	31	市	「小原木小学校」閉校	
	31	県	「気仙沼西高校」閉校	
		市	気仙沼大島大橋への送水管添架完成	
		市	復興事業検証のための津波シミュレーション実施	
	4 / 1	市	「気仙沼駅前プラザ」開館	
	1	県	「気仙沼西高校」、「気仙沼高校」に統合	
	1	市	「唐桑小学校」と「小原木小学校」を統合	
	1	市	「津谷学童保育センター」開所	
	1	民	市内造船事業者4社が「みらい造船」に合併	
	9	市	「唐桑学童保育センター」開所	
	9	県	内湾地区復興まちづくり協議会運営会議で魚町地区の防潮堤高の施工ミス報告	
		民	気仙沼ケーブルネットワーク(K-NET)にて市政情報番組「市役所だより」放送開始	
	5 / 10	国	「男山本店客座敷」が国の有形文化財(建造物)に登録	
	25	市	「唐桑運動場の復旧工事」完了	
		市	「鹿折公営墓地本体工事」完了	
	6 / 14	市	「鹿折公営墓地」供用開始	
	29	市	「気仙沼港第8排水区ゲート」設置完了	
	7 / 1	市	「気仙沼中央公民館建設委員会」設置	
	9	市	「気仙沼市立病院ヘリポート」運用開始	
	24	市	「気仙沼市水道事務所」完成	
	27	市	気仙沼市がインドネシア共和国の東京2020オリンピック・パラリンピック『復興「ありがとう」ホストタウン』に決定	
	8 / 24	県	「気仙沼向洋高校」が仮設校舎から新校舎に移転	
	9 / 21	協議会	「内湾地区被災商業地等再生協議会」が「内湾地区まちなか再生計画」を承認	
	30	市	「南郷雨水ポンプ場」暫定稼働開始	
	10 / 7	県	宮城オルレ「気仙沼・唐桑コース」オープン	
	12	市・民	「気仙沼市内湾地区まちなか再生計画」を内閣総理大臣が認定	
	22	国	渡辺博道復興大臣本市訪問	
	23	民	「気仙沼かなえ漁業(株)」設立	
	31	民	全ての仮設商店街が退去	
		市	地域包括支援センターを6カ所体制とする(①中央(気仙沼):直営、②松岩・新月:委託、③階上・面瀬:委託、④唐桑・鹿折:委託、⑤本吉:委託、⑥大島:委託)	
	11 / 1	市	市内循環バス本格運行	
	10	市	「鹿折ふれあいセンター・鹿折公民館」開館式	
	15	民	内湾地区に新商業施設「迎(ムカエル)」がグランドオープン	
		市	「東京都健康長寿医療センター」と包括連携協定を締結	
	12 / 21	市	「朝日町地区計画」都市計画決定	
	21	市・民	「(一社)気仙沼地域戦略」が観光庁から日本版DMOとして登録	
	27	市	鹿折川右岸第5排水区ゲート設置完了	
	27	市	「復興祈念公園整備基本設計」策定	
		市	「鹿折公営墓地道路改良工事」完了	
	平成31年 (2019年)	1 / 7	市	「松崎片浜地区被災市街地復興土地区画整理事業」事業認可
		21	市	防災集団移転団地の全ての宅地整備完了
22		市	「平成30年度気仙沼市防災フォーラム」開催	
28		市	気仙沼市復興祈念公園ガバメントクラウドファンディング実施(～4月28日)	
2 / 5		市	「気仙沼市魚市場C、D棟建設工事」完了	
7		市	中小企業者等の仮設施設撤去完了	
16		国	三陸沿岸道路歌津本吉道路「歌津IC～小泉海岸IC」開通	

年	月日	主体	事項	
平成31年 (2019年)	2 / 16	国	三陸沿岸道路本吉気仙沼道路(II期)「本吉津谷IC～大谷海岸IC」開通	
	3 / 1	市	都市計画道路魚市場中谷地線「気仙沼大橋」開通	
	7	市	「気仙沼市中小企業・小規模企業振興基本条例」制定	
	10	市	「気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館」開館	
	11	市	「東日本大震災追悼式」開催	
	16	市	「新気仙沼市魚市場」落成式	
	16	JR	気仙沼線BRT「岩月駅」、大船渡線BRT「唐桑大沢駅」開業	
	21	国	三陸沿岸道路唐桑高田道路「唐桑小原木IC～陸前高田長部IC」開通	
	29	市	「復興祈念公園整備実施設計」策定開始(～令和2年1月31日)	
	29	市	「水産物輸送荷捌き用地(トラクタターミナル)」完成	
	29	市	市道金子線「金子橋」開通	
	31	市	「水梨小学校」閉校	
		市	「気仙沼市水道事業経営戦略」策定	
		市	「気仙沼市役所地球温暖化対策率先行動計画」策定	
	4 / 1	市	「新気仙沼市魚市場」供用開始、気仙沼振興センター開所	
	1	市	「松岩小学校」と「水梨小学校」を統合	
	4	市・民	地域新電力会社「気仙沼グリーンエナジー(株)」設立	
	7	県	「気仙沼大島大橋(愛称・鶴亀大橋)」開通	
	7	民	大島汽船旅客船定期航路廃止	
	8	民	ミヤコーバス大島線が気仙沼市内に延伸	
	13	市	「気仙沼市まち・ひと・しごと交流プラザ」開館	
	27	市	気仙沼市魚市場「水産情報等発信施設」プレオープン	
	令和元年 (2019年)	5 / 1		元号が「令和」に改元
		16	市	「自治会ガイドブック」発行
		18	市	気仙沼市魚市場「クッキングスタジオ」開所式
		20	市	「みちのくGOLD浪漫-黄金の国ジバング、産金始まりの地をたどる-」が日本遺産に認定
		28	市	「(仮称)大島ウェルカム・ターミナル」安全祈願祭
		31	市・民	「気仙沼市地域雇用創出協議会」設立
		31	民	(株)みらい造船朝日町新工場竣工
		6 / 6	市	「気仙沼市中小企業・小規模企業振興会議」設立
		9	国	「みちのく潮風トレイル」全線開通
		18	国	渡辺博道復興大臣本市訪問
		21	民	朝日町燃油施設完成
		24	市	「気仙沼生活情報アプリ(ごみ分別アプリ)」運用開始
		7 / 20	道の駅	道の駅「大谷海岸」、道路整備に伴い仮店舗へ移転開業
		26	民	「気仙沼大島ウェルカム・ターミナル」に隣接する民間商業施設「野杜海(のどか)」オープン
		27	市・大学	「明治大学」との連携協力に関する協定締結
		8 / 7	市	「港町地区低地冠水対策事業・港町吐口工事」着手
		25	市	三陸沿岸道路のパーキング内に気仙沼本吉無料休憩所を設置
		9 / 4	市	「気仙沼市海洋プラスチックごみ対策アクション宣言」(気仙沼市海洋プラスチック対策推進会議)
		8	民	(株)みらい造船新工場完成式
		25	民	「みらい造船」に新たに船舶事業者1社が合併
	28	市	「鹿折地区被災市街地復興土地区画整理事業」竣工式	
	29	市	「気仙沼・唐桑最短道整備促進総決起集会」開催	
	30	国	田中徳復興大臣本市訪問	
	30	市	「松崎片浜地区雨水幹線工事」着手	
	30	市	「中央公民館基本計画・基本設計」作成	
	市	横浜ワールドポーターズに出店している気仙沼市アピールショップ「気仙沼PORT」閉店		
10 / 1	市	「復興祈念公園工事」着手		
2	市	気仙沼・唐桑最短道整備促進PR動画をYouTubeで公開		

年	月日	主体	事項
令和元年 (2019年)	10 / 5	市	「2019全国鳴砂サミットin気仙沼」開催(～6日)
	9	市	「松崎片浜雨水第2ポンプ場工事」着手
	11 / 2	市	横浜ワールドポーターズに気仙沼市アピールコーナー「気仙沼PORT」開設
	16	民	「気仙沼かなえ漁業(株)」の新造船「かなえ丸」竣工
	24	国	安倍晋三内閣総理大臣本市訪問
		会	全ての仮設住宅自治会が解散
	12 / 7	市	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館「屋外ひろば」オープン
	20	市・民	内湾地区に商業施設「拓(ヒラケル)」プレオープン
	26	県	「一般県道大島浪板線」一部供用開始
	令和2年 (2020年)	1 / 16	市
22		市	「令和元年度気仙沼市防災フォーラム」開催
25		国	国道45号「小泉大橋」開通
28		市	「市役所新庁舎」建設位置決定
2 / 1		民	「気仙沼大島地場産品出荷・販売組合」発足
24		国	三陸沿岸道路気仙沼道路「気仙沼中央IC～気仙沼港IC」開通
3 / 7		市	「新庁舎建設基本構想」策定
8		市	「気仙沼大島ウェルカム・ターミナル」オープン(産直営業除く)
11		市	「東日本大震災追悼式」開催(一般献花のみ)
13		市	「市公式LINEアカウント」開設
14		JR	気仙沼線BRT「赤岩港駅」開業
31		市	応急仮設住宅の入居者が全員退去
31		市	「御伊勢浜海岸砂浜養浜工事」完了
31		市	「松岩共同調理場」、「大島共同調理場」、「中井小学校調理場」および「唐桑中学校調理場」閉所
4 / 1		市	市立病院に「総合患者支援センター」開設
1		民	「気仙沼リアス調理専門学校」開校
20		市	「港町地区低地冠水対策事業・港町吐口工事」完了
5 / 21		市	応急仮設施設の37施設が入居事業者等へ譲渡完了
21		市	中小企業等の仮設施設譲渡完了
30		民	神明崎に3代目「恵比寿像」を奉納
6 / 6		市	「気仙沼大島ウェルカム・ターミナル」フルオープン、産直営業開始
12		国	復興庁設置法の一部改正(公布)(廃止期限が令和13年3月31日までとなる)(令和3年4月1日施行)
21		国	三陸沿岸道路(仮称)気仙沼湾横断橋「主桁閉合」記念セレモニー開催
26		市	「南郷雨水ポンプ場・雨水幹線工事」完了
7 / 18		市	気仙沼南町商業施設「ないわん」グランドオープン
18		市	「気仙沼中央公民館工事」着手
24	民	「モーランドパークゴルフ場」オープン	
9 / 1	市	「気仙沼市パークゴルフ場」(4コース計36ホール)オープン	
26	市	「南気仙沼地区被災市街地復興土地区画整理事業」竣工式	
28	市	「市営野球場」リニューアルオープン	
29	市	松岩ポンプ場・都市下水路・吐口ゲート復旧完了	
10 / 1	市	「唐桑運動場」リニューアルオープン	
4	市	都市計画道路鹿折駅浜線「錦大橋」開通式	
5	県・市	「一般県道大島浪板線」、「錦大橋(鹿折川)」供用開始	
12	国	平沢勝栄復興大臣本市訪問	
11 / 2	市	「市営テニスコート」リニューアルオープン	
21	国	三陸沿岸道路歌津本吉道路「小泉海岸IC～本吉津谷IC」開通	
令和3年 (2021年)	1 / 26	市	「令和2年度気仙沼市防災フォーラム」開催
	2 / 5	市	市が「脱炭素社会の構築に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す」表明(カーボンニュートラル表明)、全国227番目の「ゼロカーボンシティ」となった
	3 / 4	市	「波路上共葬墓地工事」完了

年	月日	主体	事項
令和3年 (2021年)	6	国	三陸沿岸道路気仙沼道路「気仙沼港IC～唐桑半島IC」開通・「気仙沼湾横断橋(愛称・かなえおおはし)」開通
	11	市	「東日本大震災追悼式」開催
	11	市	「気仙沼市復興祈念公園」開園
	17	国	天皇后両陛下オンライン行幸啓
	28	市	道の駅「大谷海岸」グランドオープン
	30	県	応急仮設住宅の解体・現状復旧が完了
	30	県	大島浪板線(国道45号～浦の浜間8km)開通
	31	市・民	「宮城県立気仙沼高等技術専門校存続を求める会」休止
	4 / 1	国	岩手復興局が盛岡市から釜石市に移転、盛岡市に盛岡支所を設置 宮城復興局が仙台市から石巻市に移転、仙台市に仙台支所を設置
	1	市	「水産研修センター」供用開始
	1	市	「唐桑保育所」開所
	1	市	「気仙沼市教育サポートセンター」新設
	3	市	「松崎尾崎防災公園」供用開始
	13	市	「松崎片浜雨水第2ポンプ場(令和3年3月22日)・雨水幹線(令和3年4月13日)工事」完了
	5 / 17		地域おこし協力隊ご接見(秋篠宮皇嗣同妃両殿下)
	6 / 1	市	「気仙沼ビジネスサポートセンター」開設
	20	民	「大谷海水浴場」海開き(観光協会)
	24	市	「気仙沼まちなかエリアプラットフォーム」設立
	7 / 5	市	都市計画道路潮見町赤岩五駄鱈線「曙橋」開通式
	5	市	「新庁舎建設基本計画」策定
	17	国	三陸沿岸道路宮城県内全線開通イベント(気仙沼市「ないわん」地区)(～18日)
		市	「防災物資集積配送基地」完成
	10 / 1	市	「住民情報システム、内部情報システム」クラウド化
	16	国	岸田文雄内閣総理大臣本市訪問
	29	市	「気仙沼中央公民館」完成
	12 / 1	市	「気仙沼中央公民館」オープン

気仙沼市のプロフィール

1 位置

方位	経度	方位	緯度
最東	141°40'31"	最南	38°44'23"
最西	141°23'55"	最北	39°00'10"

資料：国土交通省国土地理院



気仙沼市は、アメリカのワシントン、北朝鮮の平壤(ピョンヤン)、ポルトガルのリスボンと同じ緯度

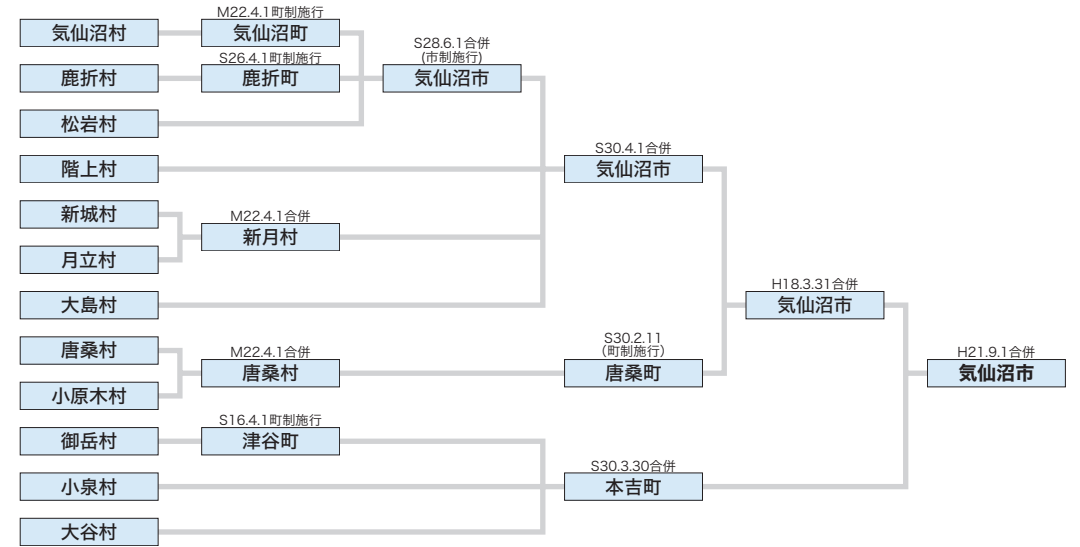
2 面積(総面積、地目別面積)

(単位：㎡) (各年1月1日)

地目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2
総面積	333,370,000	333,380,000	333,380,000	333,410,000	332,440,000	332,440,000	332,440,000	332,440,000	332,440,000	332,400,000
田	13,569,038	13,502,852	13,381,234	13,199,663	13,037,187	12,790,478	12,578,991	13,855,404	13,818,829	13,802,427
畑	16,271,778	16,067,241	15,671,997	15,422,515	15,165,301	14,954,967	14,811,914	15,774,367	15,724,859	15,719,646
宅地	14,992,663	15,084,788	15,418,819	15,930,235	16,201,245	16,710,452	16,955,204	17,167,083	17,150,326	17,160,192
池沼	130,298	130,298	130,298	134,098	149,333	154,067	152,793	154,290	154,359	154,607
山林	160,940,067	160,990,838	159,888,666	169,113,547	169,929,033	175,426,972	175,137,730	182,400,238	182,519,689	182,613,272
原野	2,216,839	2,208,704	2,198,208	2,184,299	2,158,795	2,150,248	2,137,774	2,294,937	2,302,669	2,310,013
雑種地	5,541,735	5,605,566	5,619,876	5,627,434	5,740,855	5,885,979	6,043,626	6,671,526	6,805,619	6,879,392
その他	119,707,582	119,789,713	121,070,902	111,798,209	110,058,251	104,366,837	104,621,968	94,122,155	93,963,650	93,800,451

資料：総務部税務課「税務の概要」 気仙沼市の総面積は、東京都23区のおよそ半分の面積

3 市の変遷



4 海岸線総延長

(令和2年12月1日)

延長(km)
128.7

資料：宮城県統計課「宮城県統計年鑑」

5 気候(気仙沼平年値<年・月ごとの値>)

(平年値：年・月ごとの値)

要素	降水量(mm)	平均気温(°C)	日最高気温(°C)	日最低気温(°C)	平均風速(m/s)	日照時間(時間)
1月	44.2	0.3	4.4	-3.2	2.2	168.5
2月	38.7	0.7	5.2	-3.1	2.2	162.5
3月	94.5	3.9	8.9	-0.6	2.3	187.1
4月	106.6	8.9	14.4	3.9	2.3	199.3
5月	128.2	13.8	19.0	9.2	2.0	197.4
6月	153.7	17.6	22.0	13.9	1.7	159.5
7月	193.7	21.3	25.4	18.3	1.5	145.1
8月	149.7	22.9	27.2	19.7	1.6	162.1
9月	184.3	19.7	24.1	16.1	1.6	138.6
10月	148.7	14.0	18.9	9.7	1.9	155.7
11月	74.3	8.0	13.1	3.4	2.0	158.9
12月	51.6	2.7	6.9	-0.9	2.1	152.5
年	1,375.8	11.2	15.8	7.2	2.0	1,985.1
東京(年)	1,598.2	15.8	20.3	12.1	2.9	1,926.7
仙台(年)	1,276.7	12.8	16.9	9.3	3.2	1,836.9

資料：気象庁ホームページ(統計期間 1991~2020)

気仙沼市の統計資料

1 人口・世帯数

	H22.3	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	H31.3	R2.3	R3.3
男(人)	36,226	35,546	33,704	33,284	33,001	32,669	32,252	31,818	31,304	30,773	30,105	29,572
女(人)	38,700	37,817	35,916	35,468	34,950	34,599	34,078	33,670	33,048	32,535	31,904	31,353
総数(人)	74,926	73,363	69,620	68,752	67,951	67,268	66,330	65,488	64,352	63,308	62,009	60,925
世帯数	26,578	26,417	25,511	25,621	25,846	26,039	26,229	26,371	26,327	26,373	26,323	26,331

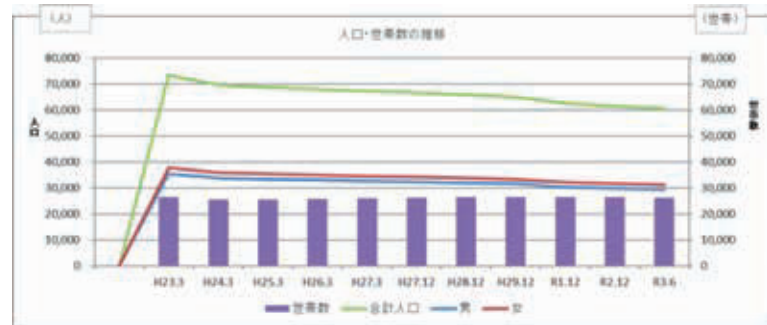
資料：住民基本台帳

気仙沼市の人口ピーク(昭和56年12月)

	総数	男	女
気仙沼市	93,192	45,552	47,640
旧気仙沼市	69,036	33,633	35,403
旧唐桑町	10,458	5,150	5,308
旧本吉町	13,698	6,769	6,929

旧市町の人口ピーク

	総数	男	女	時期
旧気仙沼市	69,036	33,633	35,403	昭和56年12月末
旧唐桑町	12,288	6,157	6,131	昭和34年3月末
旧本吉町	15,367	7,463	7,904	昭和36年4月末



2 産業

(1) 農業

年月	H22.2	H27.2	R2.2
総農家数(戸)	2,799	2,031	1,665
基幹的農業従業者数(人)	1,470	1,012	748
農業経営体	1,480	868	712
販売農業経営体数	988	571	461
経営耕地面積(ha)	1,187	749	777

(2) 水産業：気仙沼市魚市場の水揚数量・金額

年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
数量(t)	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840	75,666	73,870	82,494	65,106	70,887
金額(百万円)	22,500	8,526	14,296	15,655	17,050	21,267	19,932	18,851	19,844	15,403	17,256

資料：産業部水産課「気仙沼の水産」

(3) 水産業：沿岸漁業の水揚数量・金額

種別	年	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
魚類(トン)		7,383	677	1,653	1,961	1,958	2,725	2,507	2,830	2,206	2,214	1,314
貝類(トン)		1,663	321	401	884	1,470	1,556	1,646	1,483	1,249	1,236	1,098
海藻類(トン)		2,750	390	4,174	6,294	4,144	7,430	5,037	6,113	3,891	3,358	2,435
その他(トン)		110	25	24	100	133	284	156	194	178	92	98
金額(百万円)		2,891	672	1,750	1,880	2,545	3,028	3,147	3,291	2,537	2,425	1,846

資料：産業部水産課「気仙沼の水産」

(4) 水産業：水産加工業の数量・金額

種別	年	H21	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
調味加工品(トン)		12,774	X	7,200	7,116	7,649	8,413	9,439	10,444	10,430	11,348	11,667
冷凍加工品(トン)		83,919	X	11,509	29,800	34,011	49,406	48,110	57,066	62,902	56,555	59,504
缶詰(C/S)		767,863	X	X	X	X	409,796	686,624	86,497	878,617	742,256	X
のり(千枚)		9,729	X	26,851	38,595	44,220	44,395	41,955	41,174	45,500	45,806	33,311
その他(トン)		1,049	X	1,497	1,127	1,956	5,757	4,293	1,405	1,684	1,822	1,227
金額(百万円)		42,179	2,755	12,624	22,363	23,932	31,848	36,948	36,458	39,512	38,259	39,079

※：H22のデータは東日本大震災により多くの水産加工業者が被災したため、不明

※：Xは回答事業所が少ない場合に、この事業所の秘密が漏れる恐れがあるため、秘匿した箇所である

資料：産業部水産課「気仙沼の水産」

(5) 水産業：漁業経営体数・漁業就業者数

年月	H20.11	H25.11	H30.11
個人(件)	899	470	485
会社・漁業生産組合等(件)	36	30	30
経営体合計(件)	935	500	515
漁業就業者数(人)	2,166	1,455	1,324

資料：「漁業センサス」

(6) 工業：事業所数・従業者数・製造品出荷額等

年月	H21.12	H22.12	H24.12	H25.12	H26.12	H29.6	H30.6	R1.6
事業所数(事業所)	218	211	114	121	120	132	136	133
従業者数(人)	5,599	5,442	2,488	2,800	2,844	3,282	3,472	3,461
製造品出荷額等(億円)	1,091.1814	1,051.4284	386.5991	578.3345	551.1620	742.7504	908.4994	814.4983

資料：工業統計調査

(7) 商業：卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

年月	H19.6	H26.7	H28.6
事業所数(店)	271	118	145
従業者数(人)	2,086	840	1,222
年間商品販売額等(百万円)	115,290	53,947	110,727

資料：「商業統計調査」「経済センサス」

(8) 商業：小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

年月	H19.6	H26.7	H28.6
事業所数(店)	1,089	426	519
従業者数(人)	5,196	2,999	3,225
年間商品販売額等(百万円)	81,840	68,096	73,939

資料：「商業統計調査」「経済センサス」

3 生活環境

(1)上水道(簡易水道および簡易給水分を含む)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
給水人口(人)	72,821	69,196	68,228	67,458	66,782	65,856	65,004	63,898	62,905	61,618	60,570
普及率(%)	98.6	99.0	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4
給水量(千m)	10,287	9,176	9,717	9,996	9,876	10,153	10,220	9,868	9,903	9,906	9,794

資料：ガス水道部管理課

(2)下水道:公共下水道

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
処理区域面積(ha)	487.9	487.9	495.9	496.5	503.6	508.8	516.0	535.0	540.0	542.9	554.5
普及率(%)・水洗化率(%)	74.1	70.6	71.5	71.2	70.3	72.4	74.9	76.8	77.9	79.6	79.0
処理区域世帯数(世帯)	6,337	3,667	3,669	3,843	4,032	4,130	4,783	5,362	5,398	5,510	5,728
処理区域人口(人)	15,391	8,937	8,854	9,129	9,131	9,082	10,033	11,074	11,065	11,125	11,401

資料：建設部下水道課

(3)下水道:集落排水

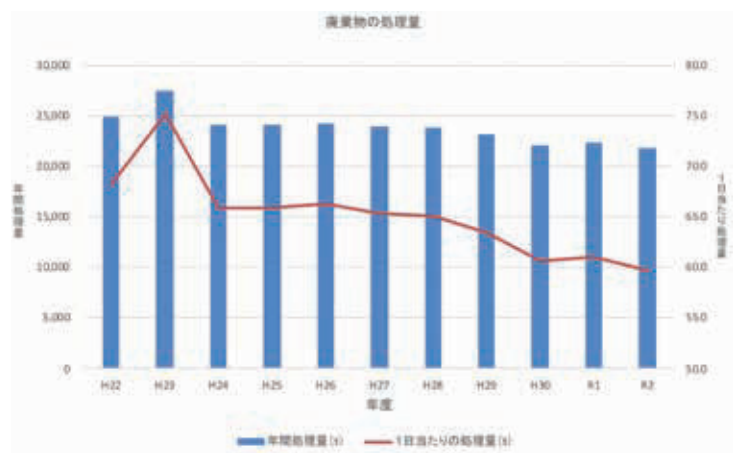
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
処理区域面積(ha)	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0	68.0
処理区域世帯数(世帯)	415	274	277	281	289	283	351	346	346	349	353
処理区域人口(人)	1,292	832	834	840	810	778	934	938	924	905	903

資料：建設部下水道課

(4)廃棄物の処理量

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
年間処理量(t)	24,878	27,456	24,052	24,057	24,183	23,920	23,765	23,151	22,106	22,367	21,779
1日当たりの処理量(t)	68.2	75.2	65.9	65.9	66.3	65.4	65.1	63.4	60.6	61.1	59.7

資料：気仙沼市統計書



4 福祉・健康

(1)保育所・こども園

年月	H22.4	H23.6	H24.4	H25.4	H26.4	H27.4	H28.4	H29.4	H30.4	H31.4	R2.4
市立	24	23	23	23	23	21	17	17(1)	16(2)	16(2)	16(4)
私立	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
管内数(カ所)	24	23	23	23	23	21	17	17(1)	16(2)	16(2)	16(4)
乳幼児数(人)	605	549	564	557	530	540	540	535	537	519	507
管内数(カ所)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
乳幼児数(人)	62	23	34	30	64	73	79	83	99	96	95

()内は休所中

資料：気仙沼市統計書

(2)老人福祉施設

年月	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	R1	R2	R3
特別養護老人ホーム(カ所)	5	6	6	6	6	6	6	6	5	5	5
老人福祉センター(カ所)	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	1
老人保健施設(カ所)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
ケアハウス(カ所)	3	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4

資料：保健福祉部高齢介護課

(3)医療施設

年月	H22.10	H23.10	H24.10	H25.10	H26.10	H27.10	H28.10	H29.10	H30.10	R1.10
病院(カ所)	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
診療所(カ所)	36	37	30	30	30	31	32	32	32	33
歯科診療所(カ所)	26	23	22	21	21	22	22	21	21	21

資料：気仙沼市統計書

(4)生活保護世帯

年月	H23.2	H23.8	H24.8	H25.8	H26.8	H27.8	H28.8	H29.8	H30.8	R1.8	R2.8	R3.6
保護世帯数(世帯)	378	348	247	282	303	328	332	356	364	381	387	395
保護人員数(人)	483	441	312	346	371	409	415	446	449	467	463	478

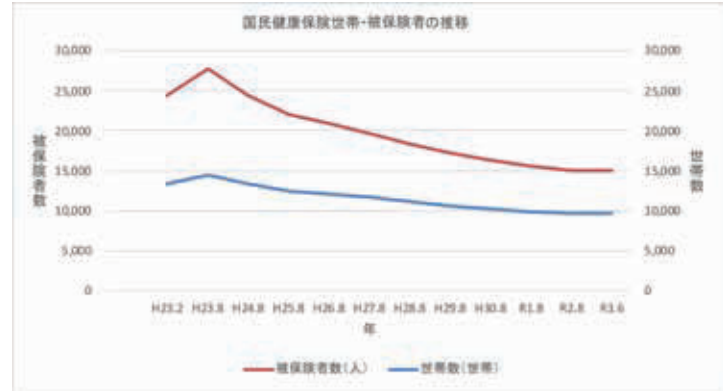
資料：データで見る復興の状況



(5)国民健康保険世帯

年月	H23.2	H23.8	H24.8	H25.8	H26.8	H27.8	H28.8	H29.8	H30.8	R1.8	R2.8	R3.6
世帯数(世帯)	13,279	14,438	13,342	12,493	12,143	11,697	11,170	10,643	10,244	9,943	9,718	9,696
被保険者数(人)	24,449	27,719	24,364	22,006	20,893	19,594	18,312	17,152	16,319	15,570	15,077	14,928

資料：データで見る復興の状況



5 教育

(1)幼稚園

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
園数(校)	11	11	11	11	11	11	11	10	10	10	10
在園者数(人)	753	750	731	706	679	659	640	623	653	615	630
教員数(人)	65	61	60	59	63	69	68	68	71	73	70

資料：学校基本調査

(2)小学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	21	21	20	19	18	17	17	16	15	14	14
児童数(人)	3,803	3,541	3,330	3,137	2,957	2,811	2,685	2,582	2,506	2,419	2,343
教員数(人)	293	296	279	279	281	298	260	256	249	237	237

資料：学校基本調査

(3)中学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	13	13	13	13	13	12	12	11	11	11	11
生徒数(人)	2,253	2,147	2,010	1,899	1,829	1,806	1,708	1,616	1,486	1,397	1,322
教員数(人)	214	217	321	206	207	198	199	201	192	177	169

資料：学校基本調査

(4)高等学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	6	6	6	6	5	5	5	5	4	4	4
生徒数(人)	2,346	2,294	2,210	2,161	2,127	2,077	1,946	1,903	1,882	1,812	1,714
教員数(人)	195	192	191	188	182	182	180	176	160	156	152

資料：学校基本調査

(5)特別支援学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
在学者数(人)	84	74	78	84	83	80	70	65	61	59	62
教員数(人)	55	54	60	63	68	60	59	54	53	54	50

資料：学校基本調査

(6)専修学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3
在学者数(人)	117	118	114	113	110	110	112	114	115	117	122
教員数(人)	11	10	9	9	9	9	9	9	10	10	15

資料：学校基本調査

(7)各種学校

年月	H22.5	H23.5	H24.5	H25.5	H26.5	H27.5	H28.5	H29.5	H30.5	R1.5	R2.5
学校数(校)	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	2
在学者数(人)	168	160	158	160	169	173	159	159	136	113	99
教員数(人)	13	14	14	12	14	15	13	16	14	14	12

資料：学校基本調査

6 道路・公園

(1)市道

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
路線数	2,974	2,894	2,894	2,984	2,981	2,985	3,003	3,008	3,149	3,163
実延長(m)	1,162,591	1,164,233	1,164,233	1,164,245	1,166,575	1,162,376	1,166,249	1,165,349	1,190,731	1,190,621
改良延長(m)	436,584	440,421	440,421	440,424	439,658	442,812	447,522	453,903	484,521	487,801
改良率(%)	37.6	37.8	37.8	38.8	38.0	38.1	38.5	38.9	40.7	41.0
舗装延長(m)	577,042	580,586	580,586	580,598	578,159	581,816	585,348	590,626	620,899	621,715
舗装率(%)	49.6	49.9	49.9	49.9	50.0	50.1	50.4	50.7	52.1	52.2

資料：建設部土木課

(2)公園

年月	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3	H29.3	H30.3	R1.11	R2.11
箇所(カ所)	43	43	43	38	37	34	35	35	41	44
総面積(ha)	34.29	34.20	33.04	32.99	32.62	31.72	32.16	32.16	33.40	34.04

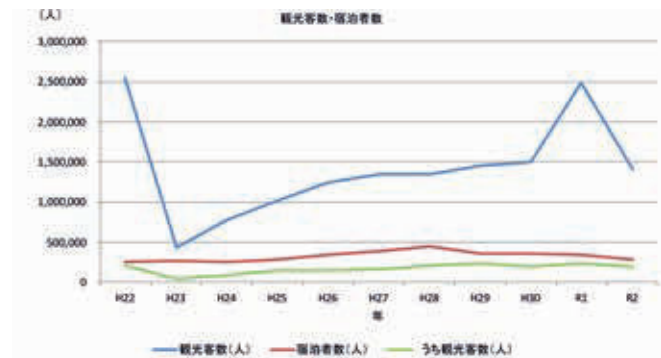
資料：建設部都市計画課

7 観光

観光客数・宿泊者数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
観光客数(人)	2,540,589	432,600	784,450	1,019,400	1,238,100	1,351,400	1,353,560	1,456,200	1,500,900	2,494,000	1,404,100
宿泊者数(人)	250,243	271,755	246,599	280,422	340,858	383,559	444,196	353,535	351,501	342,208	281,630
うち観光客数(人)	203,287	39,895	93,499	151,045	145,030	159,162	210,532	236,169	195,712	243,850	192,306

資料：データで見る復興の状況



復旧・復興に係る事業費

(単位：億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)	合計
普通建設事業費	0.0	2.8	31.7	324.4	431.5	762.3	932.1	411.6	312.0	242.3	248.7	244.6	3,944.0
災害復旧事業費	0.0	26.5	45.5	74.0	60.4	69.7	58.3	80.1	76.7	76.6	94.2	91.7	753.7
その他の経費	1.9	232.1	379.2	658.6	69.8	87.3	86.2	71.5	74.9	64.0	120.0	112.6	1,958.1
計(歳出額)	1.9	261.4	456.4	1,057.0	561.7	919.3	1,076.6	563.2	463.6	382.9	462.9	448.9	6,655.8

普通建設事業費：東日本大震災復興交付金などの復興財源により実施した事業に係る経費

災害復旧事業費：農林水産施設や公共土木施設、その他の施設の災害復旧に係る経費

その他の経費：災害救助費、災害弔慰金、災害廃棄物処理事業、被災住宅再建支援事業など、上記項目以外に係る経費

R3(見込み)は、令和3年度予算ベース

復興交付金事業別集計表(事業間流用後)

(単位：件, 千円)

NO	事業名		【市実施分】			【県実施分】			【合計】		
			件数	全体事業費	うち交付金額	件数	全体事業費	うち交付金額	件数	全体事業費	うち交付金額
A-4	埋蔵文化財発掘調査事業	基幹事業	1	123,556	92,667	1	4,697	3,521	2	128,253	96,188
		効果促進	1	40,059	32,047				1	40,059	32,047
		計	2	163,615	124,714	1	4,697	3,521	3	168,312	128,235
C-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)	基幹事業				3	4,877,560	3,665,120	3	4,877,560	3,665,120
		効果促進	1	276,909	221,526	1	10,786	8,629	2	287,695	230,155
		計	1	276,909	221,526	4	4,888,346	3,673,749	5	5,165,255	3,895,275
C-4	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)	基幹事業				2	1,466,434	1,099,826	2	1,466,434	1,099,826
		効果促進	2	44,536	17,812				2	44,536	17,812
		計	2	44,536	17,812	2	1,466,434	1,099,826	4	1,510,970	1,117,638
C-5	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落基盤嵩上げ、生活基盤整備等)	基幹事業	21	9,943,767	7,457,808				21	9,943,767	7,457,808
		効果促進	2	1,435,334	1,148,265				2	1,435,334	1,148,265
		計	23	11,379,101	8,606,073				23	11,379,101	8,606,073
C-6	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地嵩上げ、排水対策等)	基幹事業	4	992,121	746,866				4	992,121	746,866
		効果促進									
		計	4	992,121	746,866				4	992,121	746,866
C-7	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設等)	基幹事業	4	38,080,618	26,198,712				4	38,080,618	26,198,712
		効果促進	1	358,090	143,236				1	358,090	143,236
		計	5	38,438,708	26,341,948				5	38,438,708	26,341,948
C-8	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業	基幹事業				1	919,912	689,932	1	919,912	689,932
		効果促進									
		計				1	919,912	689,932	1	919,912	689,932
D-1	道路事業(市街地相互の接続等)	基幹事業	38	34,105,888	27,284,677	2	2,993,078	2,319,192	40	37,098,966	29,603,869
		効果促進	1	23,172	18,537				1	23,172	18,537
		計	39	34,129,060	27,303,214	2	2,993,078	2,319,192	41	37,122,138	29,622,406
D-2	道路事業(高台移転に伴う道路整備(区画整理))	基幹事業	3	15,323,003	12,258,396				3	15,323,003	12,258,396
		効果促進									
		計	3	15,323,003	12,258,396				3	15,323,003	12,258,396

(単位：件, 千円)

NO	事業名		【市実施分】			【県実施分】			【合計】		
			件数	全体事業費	うち交付金額	件数	全体事業費	うち交付金額	件数	全体事業費	うち交付金額
D-4	災害公営住宅整備事業等	基幹事業	23	71,266,781	62,340,499				23	71,266,781	62,340,499
		効果促進	39	2,989,276	2,391,409				39	2,989,276	2,391,409
		計	62	74,256,057	64,731,908				62	74,256,057	64,731,908
D-5	災害公営住宅家賃低廉化事業	基幹事業	2	12,446,088	10,874,479				2	12,446,088	10,874,479
		効果促進									
		計	2	12,446,088	10,874,479				2	12,446,088	10,874,479
D-6	東日本大震災特別家賃低減事業	基幹事業	1	1,065,276	798,954				1	1,065,276	798,954
		効果促進									
		計	1	1,065,276	798,954				1	1,065,276	798,954
D-11	優良建築物等整備事業(市街地住宅の供給、任意の再開発等)	基幹事業	6	1,315,799	866,276				6	1,315,799	866,276
		効果促進									
		計	6	1,315,799	866,276				6	1,315,799	866,276
D-13	住宅・建築物安全ストック形成事業(かけ地近接等危険住宅移転事業)	基幹事業	1	2,820,204	2,115,153				1	2,820,204	2,115,153
		効果促進									
		計	1	2,820,204	2,115,153				1	2,820,204	2,115,153
D-15	津波復興拠点整備事業	基幹事業	2	14,496,355	10,872,264				2	14,496,355	10,872,264
		効果促進	1	4,410	3,528				1	4,410	3,528
		計	3	14,500,765	10,875,792				3	14,500,765	10,875,792
D-17	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業)	基幹事業	9	48,184,724	36,138,534				9	48,184,724	36,138,534
		効果促進	15	8,121,229	6,496,976				15	8,121,229	6,496,976
		計	24	56,305,953	42,635,510				24	56,305,953	42,635,510
D-20	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)	基幹事業	4	434,261	325,693				4	434,261	325,693
		効果促進	2	92,145	73,715				2	92,145	73,715
		計	6	526,406	399,408				6	526,406	399,408
D-21	下水道事業	基幹事業	4	5,692,154	4,269,114				4	5,692,154	4,269,114
		効果促進	1	877,265	701,812				1	877,265	701,812
		計	5	6,569,419	4,970,926				5	6,569,419	4,970,926
D-22	都市公園事業	基幹事業	4	992,715	730,606				4	992,715	730,606
		効果促進									
		計	4	992,715	730,606				4	992,715	730,606
D-23	防災集団移転促進事業	基幹事業	40	50,578,968	44,206,123				40	50,578,968	44,206,123
		効果促進	4	5,466,910	4,373,517				4	5,466,910	4,373,517
		計	44	56,045,878	48,579,640				44	56,045,878	48,579,640
E-1	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業	基幹事業	1	789,208	591,906				1	789,208	591,906
		効果促進									
		計	1	789,208	591,906				1	789,208	591,906
F-1 (F-3)	漁業集落復興効果促進事業(F-1:市事業 F-3:県事業)	基幹事業									
		効果促進	1	2,074,536	1,659,627	1	110,821	88,656	2	2,185,357	1,748,283
		計	1	2,074,536	1,659,627	1	110,821	88,656	2	2,185,357	1,748,283
F-2 (F-4)	市街地復興効果促進事業(F-2:市事業 F-4:県事業)	基幹事業									
		効果促進	1	32,889,198	26,311,350	1	1,546,568	1,237,253	2	34,435,766	27,548,603
		計	1	32,889,198	26,311,350	1	1,546,568	1,237,253	2	34,435,766	27,548,603
合計		基幹事業	168	308,651,486	248,168,727	9	10,261,681	7,777,591	177	318,913,167	255,946,318
		効果促進	72	54,693,069	43,593,357	3	1,668,175	1,334,538	75	56,361,244	44,927,895
		計	240	363,344,555	291,762,084	12	11,929,856	9,112,129	252	375,274,411	300,874,213

行政組織の変遷

秘書広報課

変更なし

総務部

年月	組織改編の内容
H29.4	総務課人事係を総務部人事課に改編し、人事研修係と給与厚生係を設置
H30.4	財政課に公共施設総合管理室を新設し、管財係、施設経営係を設置 税務課税制係に市民税係を統合、収納係に市民生活部保険課国保収納係を統合
H31.4	公共施設総合管理室の管財係、施設経営係を施設管理・経営係、新庁舎建設準備係に再編 総務部に収納対策室を新設、収納対策係を設置
R2.4	総務課文書情報係を文書法制係に変更 公共施設総合管理室の新庁舎建設準備係を新庁舎建設係に変更 税務課固定資産係を固定資産税係に変更 収納対策室を収納対策課に変更、収納対策係を設置
R3.4	公共施設総合管理室を財産管理課に改編し、施設管理・経営係、新庁舎建設係、営繕係、用地係を設置 東日本大震災遺構・伝承館を震災復興・企画部震災復興・企画課から危機管理課に移管

震災復興・企画部

年月	組織改編の内容
H23.10	企画政策課企画政策係を復興計画・企画係に変更
H24.4	企画部を震災復興・企画部に変更 企画政策課を震災復興・企画課に変更 復興計画・企画係を震災復興・企画係に変更 まちづくり推進課を震災復興・まちづくり推進課に変更 まちづくり推進係を震災復興・まちづくり推進係に変更
H25.4	震災復興・企画課に政策調整係を新設 震災復興・まちづくり推進課を地域づくり推進課に変更 震災復興・まちづくり推進係を地域づくり推進係に変更
H27.4	震災復興・企画課にけせんぬま創生戦略室を新設
H28.4	震災復興・企画課に総合交通政策室を新設
H29.4	けせんぬま創生戦略室に未来戦略係、地域創生係を新設 情報化推進室に情報政策係、情報システム係を新設
H29.10	震災復興・企画課にILC推進室を新設
H30.4	震災復興・企画課統計係を統計分析係に変更 ILC推進室を震災復興・企画課から産業部へ移管 情報化推進室を情報政策課に改編し、情報政策係、情報システム係を設置 地域づくり推進課地域づくり推進係を地域コミュニティ支援係、協働・交流促進係に分割
H30.10	震災復興・企画部に東日本大震災遺構・伝承館を新設
H31.4	ILC推進室を産業部から震災復興・企画部に移管、ILC推進係を設置 けせんぬま創生戦略室の未来戦略係、地域創生係を統合し、創生戦略係を設置
R2.4	震災復興・企画課に震災復興記録誌編集室を新設 けせんぬま創生戦略室の創生戦略係を廃止 地域づくり推進課地域コミュニティ支援係、協働・交流促進係を地域協働推進係と交流促進係に再編
R2.5	震災復興・企画課に特別定額給付金対策室を新設
R3.4	震災復興・企画課に行財政改革推進室を新設 東日本大震災遺構・伝承館を震災復興・企画課から総務部危機管理課に移管 特別定額給付金対策室を廃止 情報政策課の情報政策係、情報システム係を統合し、情報政策係を設置

市民生活部

年月	組織改編の内容
H24.4	廃棄物対策課に災害廃棄物処理係を新設
H25.4	廃棄物対策課災害廃棄物処理係を災害廃棄物対策課に改編し、管理係と災害廃棄物対策係を設置
H26.4	災害廃棄物対策課を廃止し、廃棄物対策課に災害廃棄物対策係を設置
H28.4	廃棄物対策課収集業務係を指導係に変更、災害廃棄物対策係を廃止
H30.4	廃棄物対策課を循環型社会推進課に変更し、業務係、指導係、廃棄物処理係、浄化処理係を設置 保険課国保収納係を総務部税務課収納係に統合
H31.4	保険課国保賦課係と後期高齢者医療係を統合し、保険係を新設
R2.4	環境課を生活環境課に変更、環境衛生係を生活衛生係に変更 消費生活センターを産業部商工課から市民生活部環境課へ移管 循環型社会推進課業務係に指導係を統合、廃棄物処理係に浄化処理係を統合、施設整備係を新設 市民課市民係を管理記録係に変更 保険課を保険年金課に変更し、国民年金係を市民課から保険年金課へ移管

保健福祉部

年月	組織改編の内容
H23.10	健康介護課を高齡介護課と健康増進課に分割 高齡介護課に高齡企画係、介護保険料係、介護認定給付係を設置 健康増進課に健康増進係、健康予防係を設置
H24.4	高齡介護課地域包括支援センターを保健福祉部地域包括支援センターに改編
H26.4	社会福祉事務所を社会福祉課と子ども家庭課に分割 社会福祉課に社会福祉係、障害福祉係、生活保護係を設置 子ども家庭課に育成支援係、児童福祉係を設置
H28.10	健康増進課に子育て世代包括支援センターを新設
H31.4	高齡介護課の介護保険料係と介護認定給付係を統合し、介護保険係を設置 地域包括ケア推進課を新設し、地域包括ケア推進係を設置、地域包括支援センターも同課内に設置
R3.2	健康増進課に新型コロナウイルスワクチン接種対策室を新設
R3.4	幼稚園を教育部から子ども家庭課へ移管

産業部

年月	組織改編の内容
H23.10	産業再生戦略課を新設し、産業再生係、企業戦略係を設置 魚市場係に水産課魚市場整備担当を統合
H24.4	水産課に漁業集落整備係を新設
H25.4	水産課を水産課と水産基盤整備課に分割 水産課に加工振興係、漁業振興係、魚市場係を設置 水産基盤整備課に基盤整備係、漁業集落整備係、魚市場整備係を設置
H28.4	商工課に消費生活センターを設置
H30.4	ILC推進課を震災復興・企画部から産業部へ移管
H31.4	勤労青少年ホームを教育部から商工課商工労働係に移管
R2.4	産業再生戦略課と商工課を統合し、産業戦略課を新設 産業戦略課に産業戦略係、商工労働係、物産振興係を設置 消費生活センターを市民生活部環境課へ移管
R2.7	おかえりモネプロジェクト推進室を新設
R3.4	水産基盤整備課を廃止し、水産課に水産基盤整備係を設置

建設部

年月	組織改編の内容	
H23.10	都市計画課を都市計画課と住宅課に分割	
	都市計画課に都市整備係と緑化推進係を設置	
	住宅課に仮設住宅係、市営・復興住宅係、建築係を設置	
H24.4	土木課の土木係を道路整備係と災害復旧係に分割	
	都市計画課の都市整備係を都市計画係と都市施設係に分割	
	都市計画課に土地区画整理室を新設し、業務係、整備係を設置	
	住宅課の仮設住宅係、市営・復興住宅係を市営・仮設住宅係、災害公営住宅係に再編	
	用地課を新設し、用地整備係と防災集団移転係を設置	
H25.4	計画・調整課を新設、企画係と調整係を設置	
	住宅課を建築住宅課と災害公営住宅整備課に分割	
	住宅課に市営・仮設住宅係、建築営繕係、住宅建築支援係を設置	
	災害公営住宅整備課に災害公営住宅第一係、災害公営住宅第二係を設置	
	用地課を用地課と防災集団移転推進課に分割	
	用地課に用地調整係、用地第一係、用地第二係を設置	
	防災集団移転推進課を新設し、防災集団移転第一係、防災集団移転第二係を設置	
	下水道課施設係を災害復旧係、下水道整備係に分割	
	三陸道・大島架橋・唐桑最短道・本吉バイパス整備促進課の三陸縦貫道促進係と唐桑最短道・本吉バイパス促進係を統合し、三陸縦貫道・唐桑最短道・本吉バイパス促進係を設置	
	H26.4	用地課用地調整係を廃止
	H28.4	三陸道・大島架橋・唐桑最短道・本吉バイパス整備促進課を三陸道・大島架橋・唐桑最短道整備促進課に変更し、三陸道・唐桑最短道促進係と大島架橋促進係を設置
H29.4	建築住宅課、災害公営住宅整備課、防災集団移転促進課を再編し、建築・公営住宅課、住宅支援課を設置	
	建築・公営住宅課に建築営繕係、災害公営住宅係、市営・仮設住宅係を設置	
	住宅支援課に防災集団移転係、住宅支援係を設置	
	三陸道・大島架橋・唐桑最短道整備促進課の係を再編し、三陸道促進係、大島架橋・唐桑最短道促進係を設置	
H30.4	計画・調整課の企画係と調整係を統合し、企画調整係を設置	
	建築・公営住宅課の災害公営住宅係、市営・仮設住宅係を再編し、住宅管理・企画係と住宅整備係を設置	

年月	組織改編の内容
H31.4	下水道課の下水道推進係と業務係を統合し、業務推進係を設置
	三陸道・大島架橋・唐桑最短道整備促進課の三陸道促進係、大島架橋・唐桑最短道促進係を統合し、整備促進係を設置
R2.4	計画・調整課に三陸道・大島架橋・唐桑最短道整備促進課を統合し、国道整備促進係を設置
	建築・公営住宅課と住宅支援課を統合し、住宅課を設置
	住宅課に住宅管理・企画係、住宅整備係、住宅支援係、建築営繕係を設置
	用地課の用地第一係と用地第二係を統合し、用地係を設置
	下水道課の業務推進係を経営管理係と下水道業務係に分割、災害復旧係を廃止
R3.4	土木課に計画・調整課を統合し、道路行政係を土木管理係に変更
	土木課応急対策係を応急対策室に改編
	住宅課の係を再編し、住宅管理係、住宅整備係を設置

会計課

年月	組織改編の内容
R3.4	会計課の審査係、出納係を統合して審査出納係を設置 唐桑分室、本吉分室を廃止

唐桑総合支所

年月	組織改編の内容
H25.4	総務企画課まちづくり推進係を地域づくり推進係に変更
R2.4	産業課と建設課を統合して産業・建設課とし、産業係と建設係を設置
R3.4	総務企画課の総務防災係と地域づくり推進係を統合し、総務企画係を設置
	市民生活課の市民生活係に環境衛生係を統合 産業・建設課の産業係と建設係を統合し、産業・建設係を設置

本吉総合支所

年月	組織改編の内容
H23.10	総務企画課の総務係、防災係、税務係を統合し、総務防災係を設置
	市民生活課の市民係と国保後期高齢者医療係を統合し、市民生活係を設置
	保健福祉課の保険係と福祉係を統合し、保健福祉係を設置
	産業課の水産農林畜産係と商工観光係を統合し、産業係を設置
	建設課の土木係と住宅下水道係を統合し、建設係を設置
H24.10	保健福祉課の保健福祉係に高齢介護係を統合
H25.4	総務企画課まちづくり推進係を地域づくり推進係に変更
H29.4	産業部産業係に地籍調査係を統合
R3.4	総務企画課の総務防災係と地域づくり推進係を統合し、総務企画係を設置
	市民生活課の市民生活係に環境衛生係を統合
	産業課と建設課を統合して産業・建設課とし、産業・建設係を設置

議会事務局

年月	組織改編の内容
R2.4	議事係を議事調査係に変更
R3.4	議事調査係に庶務係を統合

監査委員事務局

変更なし

選挙管理委員会事務局

変更なし

農業委員会事務局

年月	組織改編の内容
R3.4	庶務係と農地農政係を廃止

教育委員会

年月	組織改編の内容
H28.4	唐桑教育センター、本吉教育センターを廃止
H30.4	教育委員会事務局に教育部を新設
H31.4	勤労青少年ホームを教育部から商工課商工労働係に移管
R3.4	幼稚園を教育部から子ども家庭課へ移管

ガス水道部

年月	組織改編の内容
H25.4	工務課に復興推進係、給水装置係を新設
	浄水課水質検査室を水質検査係に改編
H26.4	工務課復興推進係を廃止
	施設整備課を新設、復興推進整備係を設置
H28.4	唐桑水道事務所を廃止
H31.4	本吉水道事務所の給水管理係と施設管理係を統合し、給水施設係を設置
	工務課の給水管理係に漏水防止係を統合
R3.4	本吉水道事務所を廃止

市立病院・本吉病院

年月	組織改編の内容
H23.10	市立病院事務局新病院建設準備室を新病院建設推進室に変更
H25.4	市立病院事務局新病院建設推進室を新病院建設推進課に変更
H29.10	市立病院事務局新病院建設推進課を廃止
H30.4	市立病院事務局に経営企画課を新設し、経営企画係を設置
R2.4	市立病院事務局総務課経理係を経営企画課へ移管 市立病院事務局医療相談室を廃止、総合患者支援センターを新設
R3.4	病院事業局を新設し、病院事業を市立病院、本吉病院、経営管理部に再編
	経営管理部に総務課、医事課、経営企画課、管理課を新設 総務課に総務係、管財係、医事課に医事係、収納係、経営企画課に経営企画係、経理係を設置

おわりに

本記録誌の発刊に当たり、多くの方々から寄稿やインタビュー、ヒアリング、資料の提供など、さまざまな形でご協力をいただき厚く感謝申し上げます。

本記録誌が、今後の災害対策や復旧活動に少しでも貢献できれば幸いです。

海と生きる

気仙沼市東日本大震災復興記録誌

発行日 令和3年12月

発行者 宮城県気仙沼市

〒988-8501 宮城県気仙沼市八日町一丁目1番1号

代表電話 0226-22-6600